

第7次鳥栖市総合計画
令和8年度実施計画

鳥栖市

令和8年3月

1. 実施計画の趣旨

令和12年度を目標年次とする第7次鳥栖市総合計画の基本構想において、「まちづくりの主体はあなた（わたし）です」の考え方のもと、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち鳥栖 ―“鳥栖スタイル”の深化―」を目指すべき将来都市像として位置付け、その実現に向けて3つの“鳥栖スタイル”と6つ基本目標、基本目標を推進するにあたっての考え方が示されています。

第7次鳥栖市総合計画後期基本計画では、基本構想に位置付ける将来都市像や基本目標を実現するために、各種施策を体系化し、6つの基本目標毎に施策の方向性や主な取組等を定めています。

実施計画は、後期基本計画に位置付ける施策の方向性に基づき、その取組を推進するために今後3年間に実施すべき事務事業を計画的かつ効果的に取り組んでいくために策定するものです。

2. 実施計画の概要

令和8年度実施計画については、令和8年度から令和10年度までに取り組む事務事業の事業内容や年度別計画、概算事業費等を示しています。

なお、実施計画については毎年度見直しを行うとともに、各事務事業の事業内容や年度別計画等を踏まえながら各年度の進捗状況を把握し適正な進行管理を行っていくこととします。

※総事業費は、現時点における見込み額です。毎年度の事業費は、財政状況等を踏まえ予算編成において決定します。また、他機関との調整等により現時点で総事業費が算出困難な場合等は、事業費未定と表記しています。

3. 重点戦略の対象事業

第7次鳥栖市総合計画重点戦略対象事業は、実施計画により進捗を管理し、次の凡例のとおり、重点戦略進捗目標、年度毎の実績、次年度以降の目標を記載しています。

重点戦略対象事業の凡例

事業名	○○事業 ※実施計画の事務事業名を記載します		
担当課	○○課 ※事務事業の担当課を記載します		
事業内容	○○を行う ※事務事業の内容を記載します		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別 事業計画	○○の実施 ※事務事業の進捗計画を 年度毎に記載します	○○の実施	○○の実施
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	□□の都市づくり ※重点戦略の7つの体系を記載します		
重点戦略進捗目標	○○の拡大に向け△△のメニューを充実させる ※令和8年度までに特にスピード感を持って取り組む目標を記載します	令和5年度 実績	△△についての課題整理 ※左欄の目標達成に向けた取り組みの 年度毎の実績、目標を記載します
		令和6年度 実績	△△の事業手法について調査
		令和7年度 実績	△△の事業の実証実験を実施
		令和8年度 目標	令和7年度の結果により検討 ※事業手法検討中等のものは空欄とし、 決定したのから随時追加します

3. 実施計画の体系

基本目標		
施策	施策担当課	
取組	取組担当課	
事務事業	事業担当課	
1. 自然との共生を図り、未来へつなぐまち		
1. 自然環境保全と循環型社会の推進	環境課	
1. 自然・環境保全活動の推進	環境課	
自然環境・生活環境保全事業	環境課	
2. 地球温暖化対策の推進	環境課	
ゼロカーボン推進事業	環境課	
3. ごみ減量とリサイクルの推進	環境課	
資源物回収推進事業	環境課	
コンテナ収集・美化活動推進奨励金事業	環境課	
2. 集い、交流する緑の空間の創出	都市整備課	
1. 公園などの整備と適正管理	都市整備課	
公園施設長寿命化事業	都市整備課	
市民公園整備事業	都市整備課	
中央公園整備事業	都市整備課	
3. 魅力ある歴史的資源の保存・活用・継承	生涯学習課	
1. 歴史的資源の保護と積極的な活用	生涯学習課	
勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業	生涯学習課	
伝統行事や民俗芸能の保存・継承支援	生涯学習課	
各種講座・展示会の開催等による普及・啓発	生涯学習課	
歴史・文化交流発信施設活用事業	生涯学習課	
2. 快適な生活を支えるまち		
1. 都市と自然が調和した計画的な土地利用の推進	都市整備課	
1. 計画的かつ健全な土地利用の推進	都市整備課	
都市計画による規制・誘導	都市整備課	
市街化調整区域における地区計画制度の運用	都市整備課	
50戸連たん制度の運用	都市整備課	
立地適正化計画関連	都市整備課	

2. 魅力ある賑わい拠点の形成	商工観光課、駅周辺整備課
1. 鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成	駅周辺整備課
鳥栖駅周辺関連	駅周辺整備課
2. 新鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成	駅周辺整備課
新鳥栖駅周辺関連	駅周辺整備課
3. 中心市街地の活性化	商工観光課
商業活性化の推進	商工観光課
3. 社会基盤施設の整備と安定的な維持管理	建設課、維持管理課、水道課、下水道課
1. 生活道路・道路施設の整備	建設課、維持管理課
道路側溝等整備事業	維持管理課
道路舗装補修事業	維持管理課
田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業（1工区）	建設課
田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業（2工区）	建設課
国土交通省・今町線ほか1路線道路改良事業	建設課
橋梁長寿命化事業	維持管理課
道路防災対策事業	維持管理課
2. 安定供給と高品質化のための水道施設の整備	水道課
水道施設整備事業	水道課
水道水質管理推進事業	水道課
3. 適正処理のための下水道施設の整備	下水道課
管渠ストックマネジメント事業（下水道管渠の老朽管対策）	下水道課
下水道管渠耐震化事業	下水道課
浄化センター耐震化事業	下水道課
浄化センター耐水化事業（水処理施設側）	下水道課
4. 快適に通行できる幹線道路の整備	建設課、国道・交通政策課
1. 機能を重視した道路整備の推進	国道・交通政策課
山浦スマートIC（仮称）調査検証事業	国道・交通政策課
2. 国道・県道の整備促進	建設課、国道・交通政策課
国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望	建設課、国道・交通政策課
5. 分かりやすく、利用しやすい、地域に愛される公共交通の実現	国道・交通政策課
1. 地域公共交通網の再構築	国道・交通政策課
地方バス路線確保維持事業	国道・交通政策課
2. 交通弱者の移動手段の確保	国道・交通政策課
地域公共交通確保維持改善事業	国道・交通政策課

3. 安全で安心して暮らせるまち

1. 市民の大切な生命と財産の保全		総務課、総合政策課、地域福祉課、維持管理課、建設課、都市整備課、下水道課、農林課
1. 防災・減災対策の推進		総務課、総合政策課、地域福祉課、維持管理課、建設課、都市整備課、下水道課、農林課
自主防災組織の支援		総務課
防災士の活用・育成		総務課
避難行動要支援者支援事業		地域福祉課
河川改修整備事業		維持管理課
排水路整備事業		維持管理課
内水対策事業		総合政策課、維持管理課、建設課、都市整備課、総務課、下水道課、農林課
2. 防火対策の推進		総務課
消防水利施設（消火栓）の整備		総務課
2. 暮らしの安全と安心の確保		総務課、市民協働課、維持管理課
1. 防犯対策の推進		総務課
広報誌等による防犯意識の啓発		総務課
防犯灯、防犯カメラの設置		総務課
防犯パトロールの実施		総務課
2. 交通安全対策の推進		維持管理課
交通安全関係機関との連携・啓発活動		維持管理課
交通安全施設整備事業		維持管理課
3. 消費者被害対策の推進		市民協働課
消費生活に関する情報提供の充実		市民協働課
消費生活相談体制の充実		市民協働課
3. 快適な住環境の提供		建設課、総合政策課
1. 良質な住宅の供給と多様な居住ニーズへの対応		建設課
市営住宅ストック改善事業		建設課
2. 空き家対策の推進		建設課
空き家等対策事業		建設課
3. 移住・定住施策の推進		総合政策課
移住定住促進事業		総合政策課

4. 誰もがいきいきと暮らせるまち		
1. 心身ともに健やかであるための健康づくり	高齢障害福祉課、健康増進課、保険年金課	
1. 健康づくりの推進・啓発	健康増進課	
健康意識の向上や生活改善のための啓発事業	健康増進課	
2. 生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進	高齢障害福祉課、健康増進課、保険年金課	
ヘルスアップ健診事業	健康増進課	
保健指導事業	健康増進課	
特定健康診査・特定保健指導事業	保険年金課	
高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施	保険年金課	
2. 安心して医療が受けられる体制づくり	健康増進課	
1. 救急医療体制の確保と地域医療体制の構築	健康増進課	
救急医療体制の充実	健康増進課	
「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発	健康増進課	
3. 認め合い、支え合う高齢者・障害者福祉の推進	高齢障害福祉課	
1. 高齢者の地域参加と健康づくりの推進	高齢障害福祉課	
介護予防事業	高齢障害福祉課	
2. 高齢者の住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進	高齢障害福祉課	
在宅生活継続支援事業	高齢障害福祉課	
3. 障害者の自立支援の推進	高齢障害福祉課	
障害者自立支援事業	高齢障害福祉課	
4. 障害者の生活支援の推進と社会参加の促進	高齢障害福祉課	
地域生活支援事業	高齢障害福祉課	
4. つながり、支え合う地域福祉の推進	地域福祉課	
1. 地域共生と地域福祉活動の推進	地域福祉課	
ふれあいのまちづくり支援事業	地域福祉課	
福祉ボランティアのまちづくり支援事業	地域福祉課	
5. 安心と自立を支える社会保障の推進	地域福祉課、高齢障害福祉課、保険年金課、税務課	
1. 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の適正実施	保険年金課、税務課	
県内税率一本化に向けた取組と国民健康保険事業の健全な財政運営対策	保険年金課	
保険税収納率向上	税務課	
2. 医療費の適正化の推進	保険年金課	
医療費の抑制及び適正化事業	保険年金課	
3. 生活保護の適正実施と自立支援の推進	地域福祉課	
就労支援事業	地域福祉課	
生活困窮者自立相談支援事業	地域福祉課	

6. 自己実現の喜びにつながる生涯学習の推進	市民協働課、生涯学習課
1. 学習機会創出の推進	市民協働課、生涯学習課
生涯学習推進事業	市民協働推進課、生涯学習課
図書館管理運営事業	生涯学習課
2. 社会教育活動の支援	生涯学習課
社会教育団体育成事業	生涯学習課
3. まちづくり推進センターのさらなる利活用	市民協働課
まちづくり推進センター運営事業	市民協働課
7. 人権が尊重される社会の実現	生涯学習課
1. 人権に関する教育・啓発の推進	生涯学習課
人権に関する教育・啓発事業	生涯学習課
8. 男女共同参画社会の実現	こども育成課、市民協働課
1. 男女共同参画の推進	市民協働課
男女共同参画啓発事業	市民協働課
審議会等への女性の参画促進	市民協働課
2. 女性活躍の推進	市民協働課
女性活躍推進のための環境整備	市民協働課
3. DV等暴力根絶の推進	こども育成課、市民協働課
DV防止と被害者支援	市民協働課
女性相談支援員活動強化事業	こども育成課
9. 多文化共生社会の実現	市民協働課
1. 多文化共生のまちづくりの推進	市民協働課
多文化共生推進事業	市民協働課
2. 国際性を育む地域づくりの推進	市民協働課
友好交流都市交流事業	市民協働課

5. 子どもが心豊かに育つまち

1. 子どもを安心して産み、育てられる環境づくり		こども育成課、健康増進課、学校教育課、生涯学習課
1. 子育て家庭の多様なニーズに応える環境づくりの推進		こども育成課
教育・保育施設等給付事業		こども育成課
潜在的保育ニーズへの対応		こども育成課
各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育、医療ケア児保育支援）の充実		こども育成課
公立保育所再編事業		こども育成課
地域子育て支援拠点事業		こども育成課
ひとり親家庭支援事業		こども育成課
子育て支援推進事業		こども育成課
子育て世帯支援事業		こども育成課
2. 子どもと親の心身の健康の確保		こども育成課、健康増進課
こども家庭センター事業		こども育成課、健康増進課
妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業		健康増進課
3. 留守家庭児童の居場所づくりの推進		生涯学習課
放課後児童健全育成事業		生涯学習課
2. 未来を創る子どもを育む教育の推進		学校教育課
1. 特色ある学校づくりの推進		学校教育課
特色ある学校づくり推進事業		学校教育課
2. 豊かな心、健全な体を育む教育の推進		学校教育課
豊かな心・健全な体を育む教育の推進事業		学校教育課
3. 中学校の部活動改革の推進		学校教育課
部活動地域展開		学校教育課
3. 安全で安心して学べる教育環境づくり		教育総務課、学校給食課
1. 安全・安心な教育環境づくりの推進		教育総務課、学校給食課
学校施設の計画的な整備		教育総務課
ICT 環境整備事業		教育総務課
水泳授業の民間委託事業		教育総務課
学校給食センター運営事業		学校給食課
中学校給食運営事業		学校給食課
4. 青少年の心豊かな育みの推進		こども育成課、地域福祉課、生涯学習課、市民協働課、文化芸術振興課
1. 青少年の健全育成の推進		市民協働課、生涯学習課
青少年育成事業		市民協働課、生涯学習課
2. 子どもの居場所づくり		こども育成課、地域福祉課、生涯学習課、市民協働課、文化芸術振興課
こどもの居場所づくり事業		こども育成課、地域福祉課、生涯学習課、市民協働課、文化芸術振興課

6. 活力と賑わいにあふれるまち	
1. 農林業の振興	農林課
1. 農業経営の改善に意欲のある農業者への支援	農林課
さが園芸 888 整備支援事業	農林課
2. 森林の適切な経営管理の推進	農林課
森林経営管理事業	農林課
2. 商工業の振興	商工観光課、総合政策課
1. 企業誘致の推進	商工観光課、総合政策課
企業誘致推進事業	商工観光課
立地企業へのフォローアップ	商工観光課
新産業集積エリア整備事業	商工観光課
サザン鳥栖クロスパーク開発事業	商工観光課
企業誘致に向けたオフィススペースの創出	総合政策課、商工観光課
2. 多様な就業機会の確保	商工観光課
国や県の関係機関との連携	商工観光課
研究機関等との連携による付加価値の高い産業の創出	商工観光課
3. 創業と経営基盤強化への支援の充実	商工観光課
創業支援・相談事業	商工観光課
各種融資制度の推進	商工観光課
商業団体支援事業（商店街連合会、商工会議所、中小企業相談所）	商工観光課
4. 中心商店街の活性化	商工観光課
賑わい創出支援事業	商工観光課
3. 観光の振興	商工観光課、農林課、総合政策課
1. 観光スタイルの確立と観光基盤の整備	商工観光課、農林課
観光基盤の整備	商工観光課、農林課
観光イベント推進事業	商工観光課
2. 観光資源・観光基盤の整備	商工観光課
観光情報発信事業	商工観光課
3. 交流人口の拡大	商工観光課、総合政策課
全国大会等開催補助金	総合政策課
コンベンション誘致の促進	商工観光課
4. スポーツの振興	スポーツ振興課
1. スポーツの振興「する」、「見る」、「支える」の充実	スポーツ振興課
スポーツ団体の育成・活動支援事業	スポーツ振興課
プロスポーツチームとの連携事業	スポーツ振興課
体育施設の充実と合理的・機能的な運用	スポーツ振興課

5. 文化芸術の振興		文化芸術振興課	
1. 文化芸術活動の振興と担い手育成		文化芸術振興課	
アウトリーチ事業		文化芸術振興課	
文化芸術振興事業		文化芸術振興課	
基本目標を推進するにあたっての考え方	協働のまちづくり	○行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実	情報政策課、市民協働課
		多様な広報手段を使った情報発信事業	情報政策課
		市民提案箱、WEB 提案箱等による市民の意見推進事業	市民協働課
		○市民協働のまちづくりの推進	市民協働課
		まちづくり推進協議会連携促進	市民協働課
		市民活動支援事業	市民協働課
	効果的・効率的な行政運営の推進	○行政改革の推進	総合政策課、総務課
		民間活力等の活用	総合政策課
		各種施策の分析と検証	総合政策課
		組織機構の見直し	総務課
		人事管理制度の充実	総務課
		○デジタル技術を活用した行政サービス等の向上	情報政策課
		DX 推進事業	情報政策課
		○広域連携の推進	総合政策課
		広域連携の推進	総合政策課
		持続可能な財政運営の推進	○適正な財政運営の推進
	地方債の適正管理		財政課
	予算、財政状況の公表		財政課
	○安定した財源の確保と財産の適正管理		財政課、総合政策課、税務課、商工観光課
	自主財源の確保		全課（総合政策課）
	市税収納率の維持・向上		税務課
	土地開発公社用地の計画的買戻し		財政課、総合政策課
	ふるさと「とす」応援寄附金事業		商工観光課
	○公共施設等総合管理計画の推進		総合政策課
	公共施設等総合管理計画の推進		総合政策課

5. 実施計画各論

基本目標 1 自然との共生を図り、未来へつなぐまち

施策 1 自然環境保全と循環型社会の推進

豊かな水と緑あふれる自然環境、快適で住みよい生活環境、地球環境を守り、育てることで、子どもたちへ引き継ぎます。また、3R（減らす、繰り返し使う、再資源化する）を実践し、限られた資源を有効利用することで、循環型社会の構築を目指します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
市民1人あたりのCO ₂ 排出量	7.9 t/年	6.3 t/年
市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	539g	496g
リサイクル率 ¹	23.3%	25.0%
ゼロカーボンに関する啓発実施回数	7件/年	40件（5年間累計）

¹ $(\text{資源化量} + \text{集団回収量}) \div (\text{ごみ総排出量} + \text{集団回収量}) \times 100$

集団回収量：子ども会などの資源回収団体の活動（廃品回収等）による資源物回収量

◆主な取組

自然・環境保全活動の推進

市民や事業者が自然・環境について学ぶとともに、自然と触れ合う機会の創出に取り組みます。また、市民等との連携による環境保全や環境美化の活動に取り組みます。

<取組の体系>

自然・環境保全活動の推進
自然環境・生活環境保全事業

事業名	自然環境・生活環境保全事業		
担当課	環境課		
事業内容	<p>小学校を対象とした水生生物調査を実施し、自然・環境保全教育を推進する。</p> <p>各町区や市民団体、語学学校に通う外国人などに向けた環境教育・環境講座を開催し、市民一人ひとりが身近ですぐにできる具体的な行動を紹介し、実践行動を推奨する。</p> <p>市民や事業所、まちづくり推進協議会と連携した定期的な環境美化活動を実施する。</p> <p>可燃ごみ集積所へのごみボックスの設置を推進し、清潔な生活環境の確保を図る。</p>		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			3.0百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>小学生とその保護者を対象に水辺にすむ水生生物調査の実施</p> <p>各町区や市民団体、語学学校等への環境教育・環境講座の開催</p> <p>市民や事業者、まちづくり推進協議会と連携した定期的な環境美化活動の実施</p> <p>ごみボックス購入費補助</p>	<p>小学生とその保護者を対象に水辺にすむ水生生物調査の実施</p> <p>各町区や市民団体、語学学校等への環境教育・環境講座の開催</p> <p>市民や事業者、まちづくり推進協議会と連携した定期的な環境美化活動の実施</p> <p>ごみボックス購入費補助</p>	<p>小学生とその保護者を対象に水辺にすむ水生生物調査の実施</p> <p>各町区や市民団体、語学学校等への環境教育・環境講座の開催</p> <p>市民や事業者、まちづくり推進協議会と連携した定期的な環境美化活動の実施</p> <p>ごみボックス購入費補助</p>
関連する個別計画	鳥栖市環境基本計画		

◆主な取組

地球温暖化対策の推進

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスを抑制するための対策に取り組みます。

<取組の体系>

地球温暖化対策の推進				<
ゼロカーボン推進事業				<
事業名	ゼロカーボン推進事業			
担当課	環境課			
事業内容	<p>ゼロカーボンシティ宣言の基となる鳥栖市地球温暖化対策実行計画によって、事業の進捗管理を行います。</p> <p>市民の自主的、積極的なエコライフ（環境に配慮した）行動の動機付けとなるよう、身近でできるエコライフ行動を市報等で広報し市民の意識向上を図る。また、家庭における再生可能エネルギーの導入促進のため、太陽光発電と蓄電池を導入し自家でエネルギー循環する取組について補助を行う。</p>			
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	7.8百万円	
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	鳥栖市地球温暖化対策実行計画 （区域施策編）中間見直し ゼロカーボンに関する啓発 ゼロカーボン推進パートナーの 推進 太陽光発電・蓄電池設置補助	ゼロカーボンに関する啓発 ゼロカーボン推進パートナーの推進 太陽光発電・蓄電池設置補助	ゼロカーボンに関する啓発 ゼロカーボン推進パートナーの推 進 太陽光発電・蓄電池設置補助	
関連する個別計画	鳥栖市地球温暖化対策実行計画			
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系	4. 市民と環境にやさしい都市づくり			
重点戦略進捗目標	市民・事業者・行政がそれぞれ一体となった脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、ゼロカーボンに取り組む事業者である「ゼロカーボン推進パートナー」を令和8年度までに50社を目指す。	令和5年度 実績	鳥栖市環境基本計画推進会議及び部会を開催し、全庁的に事務事業の洗い出し及び新規事業の検討を行った。12月議会定例会において、ゼロカーボンシティ宣言を行った。宣言後はデコ活に登録し、職員のウォームビズに取り組んだ。	
		令和6年度 実績	ゼロカーボン推進パートナー制度の新設、申請受付（18社） ゼロカーボン推進パートナー認証式実施	
		令和7年度 実績	ゼロカーボン推進パートナー登録企業の推進（15社） ゼロカーボン推進パートナー表彰制度の新設（3社）	
		令和8年度 目標	ゼロカーボン推進パートナー登録企業の推進（17社） ゼロカーボン推進パートナー表彰の実施（3社） 太陽光発電・蓄電池設置補助事業（9件）	

◆主な取組

ごみ減量とリサイクルの推進

ごみの減量化や資源物の分別収集によるリサイクルに取り組みます。

<取組の体系>

ごみ減量とリサイクルの推進
資源回収奨励補助金事業
コンテナ収集・美化活動推進奨励金事業

事業名		資源物回収推進事業		
担当課	環境課			
事業内容	資源回収団体へ奨励補助金を交付し、ごみ減量化・リサイクルの推進を図る。 まちづくり推進センターに古紙類回収ボックスを設置し、資源物回収の利便性向上、リサイクル率向上を図る。			
総事業費	継続事業		令和8年度事業費	10.3百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	資源回収団体に対し、資源物の回収量に応じ補助金を交付 新聞・雑誌・段ボール・紙パック=8円/kg、古布類=2円/kg まちづくり推進センターへのボックス設置（鳥栖北、田代、旭）	資源回収団体に対し、資源物の回収量に応じ補助金を交付 新聞・雑誌・段ボール・紙パック=8円/kg、古布類=2円/kg まちづくり推進センターへのボックス設置（弥生が丘、若葉、基里、麓）	資源回収団体に対し、資源物の回収量に応じ補助金を交付 新聞・雑誌・段ボール・紙パック=8円/kg、古布類=2円/kg	
関連する個別計画	鳥栖市環境基本計画 鳥栖市一般廃棄物処理基本計画			

事業名		コンテナ収集・美化活動推進奨励金事業		
担当課	環境課			
事業内容	町区での資源物コンテナ収集時のコンテナの配置・整理、排出者への分別の指導、その他町内の美化活動を実施する自治会に対し1世帯あたり240円を奨励金として交付する。町区からの要望に応じ回収品目の追加を行い、効果について検証を行っていく。			
総事業費	継続事業		令和8年度事業費	19.1百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	コンテナ収集・美化活動推進奨励金の報告・申請受付、奨励金の交付 町区からの要望に応じ回収品目を追加	コンテナ収集・美化活動推進奨励金の報告・申請受付、奨励金の交付 町区からの要望に応じ回収品目を追加	コンテナ収集・美化活動推進奨励金の報告・申請受付、奨励金の交付 町区からの要望に応じ回収品目を追加	
関連する個別計画	鳥栖市環境基本計画 鳥栖市一般廃棄物処理基本計画			

施策2 集い、交流する緑の空間の創出

誰もが楽しく集い、交流できる公園などの適切な整備・管理を推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
公園施設の更新等を行う箇所数 （施設数） ²	175箇所	240箇所
市民公園利用者数 ³	106,000人/年	127,000人/年

◆主な取組

公園などの整備と適正管理

遊具を含む公園施設について、安全性の確保を徹底するとともに、必要に応じた設備の充実や更新などに取り組みます。

<取組の体系>

公園などの整備と適正管理	
公園施設長寿命化事業	
市民公園整備事業	
中央公園整備事業	

事業名		公園施設長寿命化事業		
担当課	都市整備課			
事業内容	公園利用者の安心・安全を確保するため、遊具等の安全点検等を行い、必要に応じた修繕等を行う。また、公園施設長寿命化計画等に基づき老朽化した公園施設の機能保全のための改修・更新を行う。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	公園施設更新等 (遊具・照明・ベンチ等)	公園施設更新等 (遊具・照明・ベンチ等)		公園施設更新等 (遊具・照明・ベンチ等) 公園施設長寿命化計画の見直し
関連する個別計画	鳥栖市公園施設長寿命化計画			

² 都市公園の、劣化が著しく、国の交付金等を活用して更新等を行う必要のある公園の全施設数 240箇所
なお、公園施設長寿命化計画は令和10年度に見直し予定であり公園数は増加する

³ 現状は令和6年度調査

事業名		市民公園整備事業		
担当課	都市整備課			
事業内容	サガン鳥栖 U-15 練習場環境整備に併せ、令和6年に策定した市民公園整備基本計画により市民プール跡地や文化会館西側広場の利活用や、文化会館南側の第2駐車場からバイパスに抜ける動線の確保などの公園整備を進める。			
総事業費		未定	令和8年度事業費	10百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	南北園路解体・整地	健康広場整備 文化会館西側広場導入可能性調査		東西園路、南北園路整備
関連する個別計画				

事業名		中央公園整備事業		
担当課	都市整備課			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園の老朽化している遊具など多くの公園施設の改修を含め、立地特性を考慮した Park-PFI など官民連携の検討を踏まえた再整備を行う。 鳥栖地区（駅前）において、内水浸水被害が確認されていることから、中央公園を活用した新たな浸水緩和策に向けた検討を行う。 			
総事業費		未定	令和8年度事業費	0.2百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	サウンディング調査、基本計画策定 （↑令和7年度繰越予算） 中央公園整備検討懇話会	費用対効果分析 アドバイザー		基本設計・詳細設計
関連する個別計画				

施策3 魅力ある歴史的資源の保存・活用・継承

市民一人ひとりが地域の歴史や文化に誇りと愛着を持ち、伝統を守り、活かし、伝えられるよう、歴史的資源の適切な保存・活用を推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
講座・見学会等の件数及び参加者数	32件/年 15,192人/年	35件/年 17,000人/年
文化財等の指定・登録件数	44件	46件

◆主な取組

歴史的資源の保護と積極的な活用

勝尾城筑紫氏遺跡をはじめとして、歴史的資源を保護し、次の世代へ継承するとともに、市内外へのPRや、市民がこれらに触れる機会を提供するなどその活用を進めます。また、民俗芸能の保存・伝承等歴史的資源を保護・活用する市民や事業者の取り組みを支援します。さらに、指定文化財等だけでなく、未指定の文化財等を含めた鳥栖地域の歴史的資源を一体的に保存・活用していく取り組みを進めます。

<取組の体系>

歴史的資源の保護と積極的な活用
勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業
伝統行事や民俗芸能の保存・継承支援
各種講座・展示会の開催等による普及・啓発
歴史・文化交流発信施設運営事業

事業名	勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業		
担当課	生涯学習課		
事業内容	勝尾城筑紫氏遺跡の保存及び整備活用を積極的に進め、地域の活性化を図る		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	勝尾城筑紫氏遺跡の環境整備及び活用 葛籠城跡地区整備基本設計 筑紫氏館跡地区の雨水排水応急措置 葛籠城跡地区土地公有化(地権者交渉)	勝尾城筑紫氏遺跡の環境整備及び活用 葛籠城跡地区の整備工事 葛籠城跡地区土地公有化(地権者交渉)	勝尾城筑紫氏遺跡の環境整備及び活用 葛籠城跡の整備工事 葛籠城跡地区土地公有化(地権者交渉)
関連する個別計画	史跡勝尾城筑紫氏遺跡保存管理計画 改訂 史跡勝尾城筑紫氏遺跡整備基本計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	葛籠城跡地区・筑紫氏館跡地区の史跡整備の基本計画を示す	令和5年度実績	筑紫氏館跡地区の重要遺跡範囲確認調査、葛籠城跡地区整備用地地権者交渉
		令和6年度実績	史跡整備基本計画改定の検討、筑紫氏館跡流水量調査、葛籠城跡地区整備用地地権者交渉
		令和7年度実績	史跡整備基本計画改定、葛籠城跡地区整備用地公有化及び地権者交渉
		令和8年度目標	史跡整備基本設計の検討、葛籠城跡地区土地公有化地権者交渉

事業名	伝統行事や民俗芸能の保存・継承支援		
担当課	生涯学習課		
事業内容	地域に伝えられてきた伝統行事や獅子舞等の民俗芸能の保存継承を支援する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	民俗芸能等の保存継承支援（補助金の交付や斡旋）	民俗芸能等の保存継承支援（補助金の交付や斡旋）	民俗芸能等の保存継承支援（補助金の交付や斡旋）
関連する個別計画	鳥栖市教育プラン		

事業名		各種講座・展示会の開催等による普及・啓発		
担当課	生涯学習課			
事業内容	市民一般を対象に古文書講座や歴史講座等の各種講座、史跡等の見学会や一般公開、展示会等の開催による文化財の積極的な公開・活用を行う。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	0.5百万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	令和10年度
	各種講座・見学会展示会等の開催		各種講座・見学会展示会等の開催	各種講座・見学会展示会等の開催
関連する個別計画		鳥栖市教育プラン		

事業名		歴史・文化交流発信施設活用事業		
担当課	生涯学習課			
事業内容	サンメッセ鳥栖の1部屋を活用し、九州交通の要衝である鳥栖市を歴史的な視点から紹介する展示施設を整備する。また実際に、現地を訪れる際のポータルとしての機能を持たせる。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	0.1百万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	令和10年度
	文化財施設所蔵の文化財整理、企画展の開催		文化財施設所蔵の文化財整理企画展の開催	文化財施設所蔵の文化財整理企画展の開催
関連する個別計画		鳥栖市教育プラン		

総合計画 重点戦略			
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり	
重点戦略進捗目標	観光の視点で歴史文化の魅力を発信する	令和5年度実績	展示施設（歴史・文化交流発信施設）を整備
		令和6年度実績	5月供用開始。映像や展示等により市内の文化遺産をアピールする。また8月にイベントを開催し、小中学生の施設活用を図った。
		令和7年度実績	8月に鳥栖空襲、1月に勝尾城筑紫氏遺跡についての企画展示を行った。小中学生の施設活用として8月にイベントを開催した。
		令和8年度目標	新たな文化財を紹介する企画展を開催する。小中学生の施設活用を図る。

基本目標 2 快適な生活を支えるまち

施策 1 都市と自然が調和した計画的な土地利用の推進

都市機能と自然環境が調和した持続可能な都市形成を図ります。

指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市街化区域の人口密度	3,606 人/㎢	3,693 人/㎢
市街化調整区域における地区計画数（累計）	—	2 件

◆主な取組

計画的かつ健全な土地利用の推進

適正な市街地の規模・用途による土地利用を行うことで、コンパクトで効率的な市街地の形成を図ります。

市街化区域は、立地適正化計画の運用などによる都市機能の適正な配置や建築物等の適切な誘導により、市街地の居住密度の維持・向上、地域特性に応じた快適な居住環境の形成を図ります。

市街化調整区域は、農地や山林等の自然環境を適切に保全しつつ、拠点性が高い一定の区域については、地区計画制度の運用によって都市的土地利用への転換を図ります。

<取組の体系>

計画的かつ健全な土地利用の推進	
	都市計画による規制・誘導
	市街化調整区域における地区計画制度の運用
	50 戸連たん制度の運用
	立地適正化計画関連

事業名		都市計画による規制・誘導		
担当課	都市整備課			
事業内容	都市機能と自然環境が調和した持続可能な都市形成を図るため、区域区分及び用途地域等の都市計画による規制と誘導を図り、計画的かつ健全な土地利用を行うことで、機能的で住みやすいと思えるまちづくりを進める。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	3.0百万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	令和10年度
	開発行為に伴う接続道路整備補助事業		開発行為に伴う接続道路整備補助事業	開発行為に伴う接続道路整備補助事業
関連する個別計画		鳥栖市都市計画マスタープラン		

事業名		市街化調整区域における地区計画制度の運用		
担当課	都市整備課			
事業内容	市街化調整区域の鉄道駅やインターチェンジ周辺等の拠点性が高い一定の区域について、拠点性を考慮した地区計画制度の運用を行い、必要に応じて都市的土地利用への転換を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	令和10年度
	市街化調整区域における地区計画の運用（申出1件、計画決定1件）		市街化調整区域における地区計画の運用（申出1件、計画決定1件）	市街化調整区域における地区計画の運用（申出1件、計画決定1件）
関連する個別計画		鳥栖市都市計画マスタープラン		

総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1. まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	企業誘致用地、住宅用地の確保	令和5年度実績	制度運用
		令和6年度実績	運用基準見直しの検討
		令和7年度実績	運用基準の見直し・制度運用
		令和8年度目標	令和7年度の結果により検討

事業名		50戸連たん制度の運用		
担当課	都市整備課			
事業内容	都市計画法に基づく佐賀県条例に規定された50戸連たん制度を運用することにより、市街化調整区域の指定区域において、戸建て住宅の開発を緩和し、既存集落の維持・活性化を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	令和10年度
	区域指定調査（1地区）、区域指定		区域指定調査（1地区）、区域指定	区域指定調査（1地区）、区域指定
関連する個別計画		鳥栖市都市計画マスタープラン		

事業名		立地適正化計画関連		
担当課	都市整備課			
事業内容	人口減少や超高齢化社会の到来に備え、拠点周辺への都市機能の適正な配置や居住密度の向上により持続可能な都市構造を維持・強化し、コンパクトで効率的な市街地を形成するため、都市計画マスタープランの高度化版である立地適正化計画を策定し運用を行う。			
総事業費		19.5百万円	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	令和10年度
	立地適正化計画の施行		立地適正化計画の施行	立地適正化計画の施行
関連する個別計画		鳥栖市都市計画マスタープラン・鳥栖市総合計画		

総合計画 重点戦略			
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり	
重点戦略進捗目標	新たな土地利用の構想を示し、都市計画を大幅に見直す	令和5年度実績	立地適正化計画の策定の検討
		令和6年度実績	立地適正化計画の策定に着手
		令和7年度実績	立地適正化計画の策定
		令和8年度目標	立地適正化計画の施行

施策 2 魅力ある賑わい拠点の形成

鳥栖駅と新鳥栖駅を軸とした賑わいと活力にあふれた拠点形成を推進します。

指標

項目	現状（令和 6 年度）	目標（令和 1 2 年度）
鳥栖駅利用者数	12,950 人/日 （令和 5 年度）	13,250 人/日 （令和 11 年度推計）
新鳥栖駅利用者数	3,872 人/日 （令和 5 年度）	4,740 人/日 （令和 11 年度推計）
中心商店街通行量（商店街 15 地点での平日及び休日の 2 日間） ⁴	23,476 人	25,000 人

⁴ 市内中心商店街（本通町、大正町、東町）の定点調査。歩行者、自転車、バイクの通行量を平日、休日とも 10 時～20 時に調査し、合計した数。

◆主な取組

鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成

鳥栖駅周辺は、回遊性を高めることなどで、賑わいある拠点の形成を目指します。

<取組の体系>

鳥栖駅・新鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成
鳥栖駅周辺関連

事業名	鳥栖駅周辺関連		
担当課	駅周辺整備課		
事業内容	鳥栖駅東側からの利便性向上等の課題解決のため、鳥栖駅東短期施策の取組みを進める。 方針決定した東口設置については、引き続き事業進捗を図り、東口設置に関連するそれ以外の取組みについては、外部会議における議論を継続しながら実施に向けた検討を行う。		
総事業費	未定	令和8年度事業費	128.7百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	東口設置実施設計 バス待ち環境施設基本設計 鳥栖駅短期施策実施検討（関連取組み） 市有地の管理	東口設置実施設計 バス待ち環境施設実施設計 鳥栖駅短期施策実施検討（関連取組み） 市有地の管理	東口設置工事 バス待ち環境施設工事 鳥栖駅短期施策実施検討（関連取組み） 市有地の管理
関連する個別計画	鳥栖市都市計画マスタープラン、鳥栖市地域公共交通計画、鳥栖市立地適正化計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	東口開設に向けたビジョンを示す	令和5年度 実績	鳥栖駅東短期施策検討会 鳥栖駅東短期施策調査
		令和6年度 実績	鳥栖駅東短期施策検討会 鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会 鳥栖駅東短期施策基本検討・構造検討
		令和7年度 実績	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会 鳥栖駅東短期施策詳細検討・予備設計
		令和8年度 目標	鳥栖駅東短期施策えき・まちづくり協議会 (仮称)鳥栖駅周辺デザインワーキング 鳥栖駅東短期施策(東口設置)実施設計 等

◆主な取組

新鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成

新鳥栖駅周辺は、回遊性を高めることなどで、賑わいある拠点の形成を目指します。

<取組の体系>

新鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成
新鳥栖駅周辺関連

事業名	新鳥栖駅周辺関連		
担当課	駅周辺整備課		
事業内容	新鳥栖駅周辺は、一部を除き市街化調整区域となっており、都市的土地利用が進んでいないことから、市街化調整区域における地区計画制度の運用を行い、開発誘導による魅力ある拠点形成を目指している。 検討調査結果、地権者意向調査を基に地元との協議を行う。		
総事業費	未定	令和8年度事業費	8.4百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	開発内容企業提案募集 関係部署との協議・調整 地元説明会	開発内容企業提案募集 関係部署との協議・調整 地権者意向調査 地元説明会	まちづくり促進調査委託 開発内容企業提案募集 関係部署との協議・調整 地元説明会
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	新鳥栖駅東側の土地利用を検討する	令和5年度 実績	地区計画制度運用開始
		令和6年度 実績	調査研究 検討調査委託
		令和7年度 実績	検討調査委託 関係部署との協議・調整
		令和8年度 目標	まちづくり促進調査委託 開発内容企業提案募集 関係部署との協議・調整 地権者意向調査 地元説明会

◆主な取組

中心市街地の活性化

人・モノ・情報が集まる魅力ある賑わい拠点にふさわしい中心市街地の活性化に取り組みます。

<取組の体系>

中心市街地の活性化
商業活性化の推進

事業名	商業活性化の推進		
担当課	商工観光課		
事業内容	鳥栖市の商業活性化を推進するため、中心市街地での交通量調査、空き店舗調査などを行うとともに、中心市街地の空き店舗等で事業を展開しようとする者に対し、店舗改装費の一部を助成する。		
総事業費	継続事業	令和 8 年度事業費	2.4 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	商業活性化を推進する方策についての調査・研究 交通量調査 中心商店街の空き店舗調査 空き店舗等活用支援事業補助金	商業活性化を推進する方策についての調査・研究 交通量調査 中心商店街の空き店舗調査 空き店舗等活用支援事業補助金	商業活性化を推進する方策についての調査・研究 交通量調査 中心商店街の空き店舗調査 空き店舗等活用支援事業補助金
関連する個別計画			

施策3 社会基盤施設の整備と安定的な維持管理

市民の快適な生活を支える生活道路や上下水道施設などの社会基盤施設を整備し、安定的に維持・管理します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装打ち替え延長距離 ⁵	2.2 k m	5.0 k m
危険度の高い橋梁（跨道橋・跨線橋・水門橋）の修繕工事数 ⁶	16 橋	18 橋
下水道施設（処理場）の耐震化率 ⁷	94%	100%
下水道施設（管きょ）の耐震化率 ⁸	25%	27%
水道基幹管路耐震適合率 ⁹	51%	55%
水道配水池耐震化率 ¹⁰	36.4%	63.6%
水質管理指標の達成率 ¹¹	96.5%	100%

◆主な取組

生活道路・道路施設の整備

歩行者・自転車・自動車が安全で安心して通行できるよう道路環境の整備・改善を図るとともに、老朽化する橋梁等の道路施設の効率的・効果的な整備に取り組みます。

<取組の体系>

生活道路・道路施設の整備	
	道路側溝等整備事業
	道路舗装補修事業
	田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業（第一工区）
	田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業（第二工区）
	国土交通省・今町線ほか1路線道路改良事業
	橋梁長寿命化事業
	道路防災対策事業

⁵舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装打ち替え総延長（補助金分）は5 km

⁶橋梁長寿命化計画に基づく危険度の高い橋梁（跨道橋・跨線橋・水門橋）は全25橋

⁷耐震化済設備数（箇所）÷鳥栖市上下水道耐震化計画に位置付けられた処理場の設備数（18箇所）

⁸耐震化済下水道管きょ延長（km）÷鳥栖市上下水道耐震化計画に位置付けられた下水道管きょ延長（49km）

⁹（基幹管路耐震適合管（m）+基幹管路耐震管（20,838m））÷基幹管路総延長

¹⁰耐震化済配水池有効容量（千m³）÷対象全施設配水池有効容量（16.5千m³）

¹¹各項目（管理指標8項目）ごとの達成率を平均したもの。

各項目ごとの達成率（%）=各項目で管理指標値を達成した回数（回）÷検査回数（回）

事業名		道路側溝等整備事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	120.0百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	道路側溝等の整備	道路側溝等の整備		道路側溝等の整備
関連する個別計画				

事業名		道路舗装補修事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対して、安全な道路の確保を図るため舗装補修を行う。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	172.0百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	道路舗装補修 舗装長寿命化計画修正	道路舗装補修		道路舗装補修
関連する個別計画		舗装長寿命化計画		

事業名		田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業（1工区）	
担当課	建設課		
事業内容	<p>国道34号と主要地方道 久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況にあるが、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車輛や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。</p> <p>1工区【事業期間：H27～R8】</p>		
総事業費	1963.2 百万円	令和8年度事業費	39.6 百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	1工区 道路改良工事	-	-
関連する個別計画			

事業名		田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業（2工区）	
担当課	建設課		
事業内容	<p>国道34号と主要地方道 久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況にあるが、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車輛や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。</p> <p>2工区【事業期間：R7～R12】</p>		
総事業費	1,283 百万円	令和8年度事業費	87.2 百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	2工区 道路詳細設計 用地測量	2工区 物件調査 用地補償	2工区 物件調査 用地補償
関連する個別計画			

事業名		国土交通省・今町線ほか1路線道路改良事業	
担当課	建設課		
事業内容	国道34号と県道九千部山公園線を結ぶ当該路線は、基山町方面とのアクセス道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況にあるが、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。		
総事業費	1,569.6 百万円	令和8年度事業費	154.1 百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	物件調査 用地補償	物件調査 用地補償 道路改良工事	物件調査 用地補償 道路改良工事
関連する個別計画			

事業名		橋梁長寿命化事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	158.8万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検	橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検	橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検	
関連する個別計画	鳥栖市橋梁長寿命化修繕計画			

事業名		道路防災対策事業		
担当課	維持管理課			
事業内容	多発する局部的豪雨や道路法面の老朽化等の影響で、山間部の道路斜面、急傾斜地の崩壊等の被害が発生していることから、災害の発生予防、拡大防止のため、道路法面の崩落等の危険性に応じて計画的に防災対策を実施する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	経過観察	測量、設計、地質調査 道路防災対策工事	道路法面点検	
関連する個別計画				

◆主な取組

安定供給と高品質化のための水道施設の整備

適正な浄水処理と水質の管理により、安全で高品質な水道水を安定供給するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新及び耐震化により、災害に強い水道施設の整備に取り組みます。

<取組の体系>

安定供給と高品質化のための水道施設の整備	
水道施設整備事業	
水道水質管理推進事業	

事業名	水道施設整備事業		
担当課	水道課		
事業内容	水道施設の整備実施計画に基づき、随時耐震性のある施設へと更新し、水道水の安定供給と漏水事故や災害時の被害の低減化を図る。		
総事業費	一百万円	令和8年度事業費	969百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	管路の耐震化 導水管の二系統化 配水池の耐震化	管路の耐震化 導水管の二系統化 配水池の耐震化	管路の耐震化 導水管の二系統化 配水池の耐震化
関連する個別計画	鳥栖市水道ビジョン		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1. まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	市民への影響の大きい基幹管路を優先的に更新(耐震化)し、完了に向け、着実な進捗に取り組む	令和5年度 実績	○基幹管路耐震適合率：50.7% ・導水管更新 L=288.9m ・配水管更新(南幹線) L=802.1m
		令和6年度 実績	○基幹管路耐震適合率：50.8% ・導水管更新 L=26.9m ・配水管更新(南幹線) L=50.5m
		令和7年度 実績	○基幹管路耐震適合率：52.8% ・導水管更新 L=142.7m ・配水管更新(南幹線) L=289.6m
		令和8年度 目標	○基幹管路耐震適合率：53.9% ・導水管更新 L=80.0m ・配水管更新(南幹線) L=377.0m ○配水池耐震化率：36.4%

事業名		水道水質管理推進事業		
担当課	水道課			
事業内容	より安全でおいしい水の供給を目指し、市独自の水質管理指標による水質管理や浄水処理の適正化に取り組む。			
総事業費		継続事業	継続事業	継続事業
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度		令和 10 年度
	水質管理指標項目の水質検査の実施 適正な浄水処理	水質管理指標項目の水質検査の実施 適正な浄水処理		水質管理指標項目の水質検査の実施 適正な浄水処理
関連する個別計画	鳥栖市水安全計画、鳥栖市水質検査計画			

◆主な取組

適正処理のための下水道施設の整備

生活排水の適正処理を継続的に行えるよう、予防保全的な維持管理を実施するため、上下水道耐震化計画に基づく耐震化を行い、下水道施設の強化を図ります。

<取組の体系>

適正処理のための下水道施設の整備	
	管渠ストックマネジメント事業（下水道管渠の老朽管対策）
	下水道管渠耐震化事業
	浄化センター耐震化事業
	浄化センター耐水化事業（水処理施設側）

事業名	管渠ストックマネジメント事業（下水道管渠の老朽管対策）		
担当課	下水道課		
事業内容	<p>○持続可能な下水道事業を目的に、管渠に対し点検・調査、修繕・改築を一体的に捉え、計画的かつ効率的に維持管理するために実施するもの。</p> <p>○事業期間：平成27年度～</p> <p>○点検・調査：市内を大きく4エリアに分割。1エリアを約5年間にて実施</p> <p>○修繕・改築：上記、点検・調査結果を踏まえ、調査後の5ヶ年で実施（実施延長は、結果により変動）。</p> <p>第Ⅰ期：R3-R7、第Ⅱ期：R8-R12</p>		
総事業費	392百万円	令和8年度事業費	47.0百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>○点検・調査</p> <p>○実施設計</p>	<p>○点検・調査</p> <p>○改築工事</p>	<p>○点検・調査</p> <p>○実施設計（改築工事）</p> <p>○改築工事</p>
関連する個別計画	鳥栖市ストックマネジメント計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1. まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	整備完了に向け取り組む	令和5年度実績	<p>（第Ⅰ期計画）</p> <p>点検・調査 L=64,483m（進捗率：34.0%（市内全域））</p> <p>改築工事 L=192m（進捗率：39.5%（第Ⅰ期計画））</p>
		令和6年度実績	<p>（第Ⅰ期計画）</p> <p>点検・調査 L=0m（進捗率：34.0%（市内全域））</p> <p>改築工事 L=193m（進捗率：79.3%（第Ⅰ期計画））</p>
		令和7年度実績	<p>（第Ⅰ期計画）</p> <p>点検・調査 L=11,633m（進捗率：36.0%（市内全域））</p> <p>改築工事 L=97m（進捗率：100.0%（第Ⅰ期計画））</p> <p>第Ⅱ期ストックマネジメント計画策定</p>
		令和8年度目標	<p>（第Ⅱ期計画）</p> <p>点検・調査 L=15,600m（進捗率：40.0%（市内全域））</p> <p>実施設計</p>

事業名	下水道管渠耐震化事業		
担当課	下水道課		
事業内容	<p>○下水道管渠に対し、耐震性能の有無を確認し、耐震性能を持たない管渠に対して耐震化工事を実施するもの</p> <p>○耐震診断：耐震性能の有無の確認</p> <p>○耐震化工事：耐震診断により耐震性能を持っていない下水道管渠に対して、耐震性能を持たせるための工事を行う</p> <p>※R6.9.24 国の通知に伴い、R7.1 月末に上下水道一体の「鳥栖市上下水道耐震化計画」を策定することとなり、以降は本計画を主として耐震化を行っていく（対象管渠延長：49km）</p>		
総事業費	1,600 百万円	令和 8 年度事業費	23.6 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	○実施設計	○実施設計 ○耐震化工事	○耐震化工事
関連する個別計画	鳥栖市上下水道耐震化計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1. まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	整備完了に向け取り組む	令和5年度 実績	耐震診断 2.6km 耐震化工事 0.17km
		令和 6 年度 実績	R6.9.24 の国通知に伴い、R7.1 月末に「鳥栖市上下水道耐震化計画」策定 ※これにより、対象管渠延長が変更となった
		令和 7 年度 実績	耐震診断 8.4km（診断実施率：100%） 耐震化工事 0.96km（耐震化率：27%） ※R7 年度からは、「鳥栖市上下水道耐震化計画」に対する進捗率（対象管渠延長：49km）
		令和 8 年度 目標	耐震実施設計

事業名	浄化センター耐震化事業		
担当課	下水道課		
事業内容	<p>○浄化センターの施設に対し、耐震性能の有無を確認し、耐震性能を持たない施設に対して耐震化工事を実施するもの</p> <p>○耐震診断：耐震性能の有無の確認</p> <p>○耐震化工事：耐震診断により耐震性能を持っていない浄化センター施設に対して、耐震性能を持たせるための工事を行う</p> <p>※R6.9.24 国の通知に伴い、R7.1 月末に上下水道一体の「鳥栖市上下水道耐震化計画」を策定することとなり、以降は本計画を主として耐震化を行っていく（対象施設：揚水、沈殿、消毒施設）</p>		
総事業費	246 百万円	令和 8 年度事業費	5.4 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	○実施設計	—	○耐震化工事
関連する個別計画	鳥栖市上下水道耐震化計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1. まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	整備完了に向け取り組む	令和5年度 実績	—
		令和 6 年度 実績	R6.9.24 の国通知に伴い、R7.1 月末に「鳥栖市上下水道耐震化計画」策定 ※これにより、対象施設が変更（揚水施設、沈殿施設、消毒施設）となった
		令和 7 年度 実績	※R7 年度からは、「鳥栖市上下水道耐震化計画」に対する進捗率 耐震化率：94% 診断実施率：100%
		令和 8 年度 目標	実施設計

事業名	浄化センター耐水化事業（水処理施設側）		
担当課	下水道課		
事業内容	<p>○浸水想定区域に位置する浄化センターの耐水化対策を行うもの （鳥栖市洪水ハザードマップによる浸水深3～5m）</p> <p>○被災に際し市民生活への影響が大きい、<u>水処理施設側を優先的に実施するもの。</u></p> <p>○事業期間（水処理施設側）：令和6年度～令和11年度（第Ⅰ期：R7～R9、第Ⅱ期：R9～R11）</p>		
総事業費	3,750.0 百万円	令和8年度事業費	691.0 百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	工事（第Ⅰ期） （地盤改良工、耐水壁設置工 等） 委託 （日照調査）	工事（第Ⅰ期） （耐水壁設置工、場内整備工 等） 工事（第Ⅱ期） （造成工 等） 委託 （日照調査）	工事（第Ⅱ期） （地盤改良工、耐水壁設置工、放流 渠ゲート工 等） 委託 （日照調査）
関連する個別計画	鳥栖市耐水化基本計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1. まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	整備完了に向け取り組む	令和6年度 実績	—
		令和6年度 実績	工事（場内雨水整備工 等） 進捗率：0%（第Ⅰ期）
		令和7年度 実績	工事（造成工、場内雨水整備工 等） 進捗率：0.5%（第Ⅰ期）
		令和8年度 目標	工事（地盤改良工、耐水壁設置工 等） 進捗率：60%（第Ⅰ期）

施策4 快適に通行できる幹線道路の整備

交通渋滞が緩和され、車両が快適に通行できる幹線道路の整備を促進します。

成果指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
都市計画道路の整備率 ¹²	76.0%	77.9%

◆主な取組

機能を重視した道路整備の推進

市街地内における円滑な交通処理等に向けた道路新設改良などの効率的で計画的な道路整備を行います。

<取組の体系>

機能を重視した道路整備の推進	
	山浦スマートIC（仮称）調査検証事業

¹² 整備済み都市計画道路延長÷都市計画道路総延長

事業名	山浦スマート I C（仮称）調査検証事業		
担当課	国道・交通政策課		
事業内容	山浦スマート I C（仮称）について、周辺状況の把握を行い、スマート I C 設置の可能性及びスマート I C 接続道路の検討を行う。		
総事業費	未定	令和 8 年度事業費	14.5 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	当該スマート I C 設置の必要性を整理する。 スマート I C 本体及び接続道路を検討する。	当該スマート I C 設置の必要性を整理する。 スマート I C 本体及び接続道路を検討する。	-
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1. まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	スマート IC 設置の可能性を調査 検証する	令和 5 年度 実績	-
		令和 6 年度 実績	当該スマート I C に係る基礎調査、接続道路の選定・構造検討及び整備による効果などの検証
		令和 7 年度 実績	当該スマート I C に係る本体及び接続道路の概略検討及び整備による効果などの検証 埋蔵文化財の試掘調査 国（整備局）との協議
		令和 8 年度 目標	当該スマート I C に係る本体及び接続道路の詳細検討及び整備による効果などの検証 国（九州地方整備局）と協議を行う

◆主な取組

国道・県道の整備促進

国・県と連携し、広域ネットワークを構築しながら、主要交通結節点へのアクセス改善、交通渋滞の緩和に取り組みます。

<取組の体系>

国道・県道の整備促進

国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望

事業名	国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望		
担当課	建設課、国道・交通政策課		
事業内容	主要県道である中原鳥栖線や佐賀川久保鳥栖線等の早期完了等について県へ要望していく。国道3号については「鳥栖拡幅」「鳥栖久留米道路」の早期完了と鳥栖拡幅以南の4車線化を、国道34号については「鳥栖～神埼間の整備計画」の早期策定を国へ要望していく。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	0.8百万円
年度別	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業計画	国・県等への要望活動	国・県等への要望活動	国・県等への要望活動
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	国道34号のバイパス整備、国道3号の鳥栖拡幅・鳥栖久留米道路早期完成・鳥栖拡幅以南の4車線化に向け要望を行う	令和5年度実績	国土交通省九州地方整備局要望活動（10/16、10/30） 国土交通省本省等要望活動（5/16～17、8/22、11/6～8、11/10）
		令和6年度実績	国土交通省九州地方整備局要望活動（10/23） 国土交通省本省等要望活動（5/14～15、11/7～8、11/27）
		令和7年度実績	国土交通省九州地方整備局要望活動（10/14、10/16） 国土交通省本省等要望活動（5/13～14、11/4～7）
		令和8年度目標	令和7年度の結果により検討
	主要地方道佐賀川久保鳥栖線、県道中原鳥栖線の整備促進に向け要望を行う	令和5年度実績	・主要地方道 佐賀川久保鳥栖線（平田工区の事業完了） ・県道 中原鳥栖線（下野工区の事業継続）
		令和6年度実績	・主要地方道 佐賀川久保鳥栖線（一本杉工区の事業着手） ・県道 中原鳥栖線（下野工区の事業継続）
		令和7年度実績	・主要地方道 佐賀川久保鳥栖線（一本杉工区の事業継続） ・県道 中原鳥栖線（下野工区の事業継続） ・主要地方道 久留米基山筑紫野線 要望活動 R7.4.22 東部土木事務所長 R7.5.8 県土整備部長
		令和8年度目標	令和7年度の結果により検討

施策5 分かりやすく、利用しやすい、地域に愛される公共交通の実現

市民が分かりやすく、利用しやすい持続可能な公共交通を目指します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
路線バス市内線の便平均人数	5.1人／便	5.6人／便
ミニバスの便平均人数	4.3人／便	4.9人／便

◆主な取組

地域公共交通網の再構築

市内生活路線の運行を行う乗合バス事業者に対し補助金を交付し、バス路線の維持を図ります。また、必要に応じて路線やダイヤ等の見直しを行い利用者の増加を目指します。

<取組の体系>

地域公共交通網の再構築
地方バス路線確保維持事業

事業名	地方バス路線確保維持事業		
担当課	国道・交通政策課		
事業内容	市内生活路線の運行を行う乗合バス事業者に対し、補助金を交付しバス路線の維持を図る。また、必要に応じて路線やダイヤ等の見直しを行い利用者の増加を目指す。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費 69.2百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	運行経費に対する欠損補助	運行経費に対する欠損補助	運行経費に対する欠損補助
関連する個別計画	鳥栖市地域公共交通計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	高齢者の免許返納に備え、移動手段の支援を行う	令和5年度 実績	運行経費に対する欠損補助
		令和6年度 実績	運行経費に対する欠損補助
		令和7年度 実績	運行経費に対する欠損補助
		令和8年度 目標	運行経費に対する欠損補助

◆主な取組

交通弱者の移動手段の確保

誰もが移動に困ることがないように、利用状況や移動ニーズを考慮しながら、公共交通網の確保・維持に努めます。

<取組の体系>

交通弱者の移動手段の確保
地域公共交通確保維持改善事業

事業名	地域公共交通確保維持改善事業		
担当課	国道・交通政策課		
事業内容	鳥栖・田代・基里・旭地区の一部で定時定路線方式のミニバスによる循環運行を行う。また、鳥栖市地域公共交通計画に基づき、より便利で快適に移動できる効率性の高い公共交通網の実現を目指すため、予約型乗合タクシーの実証運行・導入検討に取り組む。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	50.8百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ミニバスの運行 乗車体験会の実施 予約型乗合タクシー実証運行 (令和7年度の結果により判断)	ミニバスの運行 乗車体験会の実施 予約型乗合タクシー運行 (令和8年度の結果により判断)	ミニバスの運行 乗車体験会の実施 予約型乗合タクシー運行 (令和8年度の結果により判断)
関連する個別計画	鳥栖市地域公共交通計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	高齢者の免許返納に備え、移動手段の支援を行う	令和5年度実績	ミニバスの運行を実施。また、11/12に乗車体験会を実施し、ミニバスの乗車体験やバスに関するセミナーを行った。
		令和6年度実績	ミニバスの運行を実施。また、3/9に乗車体験会を実施。R7.3月に地域公共交通計画を策定。
		令和7年度実績	ミニバスの運行、乗車体験会の実施、予約型乗合タクシー実証運行、利便増進実施計画策定予定
		令和8年度目標	ミニバスの運行、乗車体験会の実施、予約型乗合タクシー実証運行(令和7年度の結果により判断)

基本目標 3 安全で安心して暮らせるまち

施策 1 市民の大切な生命と財産の保全

市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策などあらゆるリスクに対応できる体制づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和 6 年度）	目標（令和 1 2 年度）
防災士資格取得者数	105 人	153 人
自主防災組織を結成している割合 ¹³	82%	100%
浸水実績箇所における対応箇所数 ¹⁴	12 か所	15 か所
消防水利施設(消火栓)の設置数	1,066 箇所	1,090 箇所

◆主な取組

防災・減災対策の推進

自主防災組織による防災訓練の実施等市民一人ひとりが防災意識を高めるとともに、避難環境を備え、避難行動要支援者への対策など、関係機関との連携・協力のもと、地域と一体となった防災力の向上に取り組みます。

災害発生のおそれや災害発生時に、災害情報を迅速かつ的確に伝達できるよう、多様な情報伝達手段の充実を図ります。

継続した雨水整備を進めるとともに、大雨による道路の冠水や浸水被害等が発生するおそれのある箇所を中心に、河川や水路の浚渫や改修等に取り組みます。

<取組の体系>

防災・減災対策の推進	
自主防災組織の支援	
防災士の活用・育成	
避難行動要支援者支援事業	
河川改修整備事業	
排水路整備事業	
内水対策事業	

¹³自主防災組織結成数÷全行政区数

¹⁴ 浸水実績箇所における対応予定箇所は 20 箇所

事業名		自主防災組織の支援		
担当課	総務課			
事業内容	自主防災組織の未結成の町区に対し、結成に係る助言・指導を行い、結成に至るまでの支援を行う。また、既結成組織には防災訓練の実施や出前講座の活用などを通じて組織活動の活性化を図る。			
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費	0.5 百万
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	
	自主防災組織補助金の交付 (新規組織結成に際し、必要な防災用品の購入経費にかかる補助・既存組織が保有する防災用品の更新経費にかかる補助)	自主防災組織補助金の交付 (新規組織結成に際し、必要な防災用品の購入経費にかかる補助・既存組織が保有する防災用品の更新経費にかかる補助)	自主防災組織補助金の交付 (新規組織結成に際し、必要な防災用品の購入経費にかかる補助・既存組織が保有する防災用品の更新経費にかかる補助)	
関連する個別計画	鳥栖市地域防災計画			

事業名		防災士の活用・育成		
担当課	総務課			
事業内容	防災士資格取得者が増えることで地域の防災活動の活性化や防災力の向上が期待されることから、防災の活用促進・育成を行い、自主防災組織や町区の防災活動に寄与する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	0.5百万
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	県主催「地域防災リーダー養成講座」受講者に地域の担い手等を推薦し、その防災士資格取得受講料・登録料を助成 市職員の防災士資格取得者を増やす	県主催「地域防災リーダー養成講座」受講者に地域の担い手等を推薦し、その防災士資格取得受講料・登録料を助成 市職員の防災士資格取得者を増やす	県主催「地域防災リーダー養成講座」受講者に地域の担い手等を推薦し、その防災士資格取得受講料・登録料を助成 市職員の防災士資格取得者を増やす	
関連する個別計画				

事業名		避難行動要支援者支援事業		
担当課	地域福祉課			
事業内容	避難行動要支援者の把握及び支援を行うため、災害対策基本法第49条の10に基づく名簿の作成、更新及び提供を行い、要支援者の防災をより実効的なものにするための同法49条の14に基づく個別避難計画の作成、更新を行う。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	1.6百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	避難行動要支援者名簿の更新・提供 個別避難計画の作成・更新	避難行動要支援者名簿の更新・提供 個別避難計画の作成・更新	避難行動要支援者名簿の更新・提供 個別避難計画の作成・更新	
関連する個別計画	鳥栖市地域防災計画、鳥栖市地域福祉計画、鳥栖市障害者福祉計画、鳥栖市高齢者福祉計画			

事業名	河川改修整備事業		
担当課	維持管理課		
事業内容	市が管理する準用河川を対象に、護岸補修や浚渫など適切な維持管理を行い、浸水被害や洪水の軽減を図るとともに安全で良好な河川環境の確保に取り組む。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			33.0百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	準用河川の護岸補修等 準用河川の浚渫 準用河川の草刈	準用河川の護岸補修等 準用河川の浚渫 準用河川の草刈	準用河川の護岸補修等 準用河川の浚渫 準用河川の草刈
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	浸水被害・洪水の軽減のため河川 浚渫 1.8 km実施	令和5年度 実績	準用河川台帳(現況調査)の整備
		令和6年度 実績	準用河川維持管理計画の策定 準用河川の浚渫等 (L=600m)
		令和7年度 実績	準用河川維持管理計画に基づき整備を進める 準用河川の浚渫等 (L=600m)
		令和8年度 目標	準用河川維持管理計画に基づき整備を進める 準用河川の浚渫等 (L=600m)

事業名	排水路整備事業		
担当課	維持管理課		
事業内容	対策が必要な既設水路の改修や浚渫など排水路の適切な維持管理を行い、浸水被害の軽減や水路環境の改善を図る。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			22.0百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	排水路の新設、改修、浚渫等 雨水対策工事	排水路の新設、改修、浚渫等 防災ため池の測量 雨水対策工事	排水路の新設、改修、浚渫等 防災ため池の整備設計 雨水対策工事
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	浸水被害、洪水の軽減のため、ため池整備、雨水整備を実施	令和5年度 実績	古賀第一ため池の設計 大野川雨水施設の管理検討
		令和6年度 実績	古賀第一ため池の整備（樋門） 大野川（右岸）の雨水整備
		令和7年度 実績	古賀第一ため池（堤体）、古賀第二ため池整備 大野川（右岸）の雨水整備
		令和8年度 目標	基里地区の雨水整備検討 萱方、池田下ため池の整備検討

事業名	内水対策事業		
担当課	総合政策課、維持管理課、建設課、都市整備課、総務課、下水道課、農林課		
事業内容	3D都市モデルにより、浸水リスクを可視化し、総合的な浸水対策を検討する。		
総事業費		未定	令和8年度事業費
			—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	内水浸水想定区域の調査	短期対策の実施 中長期対策の調査検討	短期対策の実施 中長期対策の調査検討
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	今後の浸水対策の方針を示す	令和5年度 実績	調査研究
		令和6年度 実績	3D都市モデル構築、洪水ハザードの可視化、 短期対策検討、内水浸水対策ロードマップ作成
		令和7年度 実績	短期対策検討、内水浸水対策ロードマップ作成、 内水浸水想定区域図作成、内水ハザードの可視化
		令和8年度 目標	短期対策の実施、中長期対策の調査検討

◆主な取組

防火対策の推進

火災発生時に迅速かつ的確な対応が行えるよう、消防水利施設の設置等や、消防署・消防団と連携しながら消防体制の強化に取り組みます。

<取組の体系>

防火対策の推進
消防水利施設（消火栓）の整備

事業名	消防水利施設（消火栓）の整備		
担当課	総務課		
事業内容	住宅建築の新規着工が続くなか、住宅立地密度が増しており、既存市街地の立地環境の変化に配慮しつつ、火災発生時に迅速かつ的確に消火活動を行うことができるように消防水利施設（消火栓）を整備する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			10.4百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	消火栓増設等負担金 （消火栓の増設と維持管理、 及び老朽消火栓の更新）	消火栓及び防火水槽の維持管理	消火栓及び防火水槽の維持管理
関連する個別計画			

施策2 暮らしの安全と安心の確保

市民の暮らしの安全と安心を確保するため、防犯対策、交通安全対策、消費者被害対策を推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
交通事故発生件数	243 件/年	195 件/年
ながら防犯活動登録者数	—	1,000 人
消費者啓発に関する活動・出前講座等の実施回数	17 回/年	25 回/年
危険性の高い交差点等における対応箇所数 ¹⁵	25 箇所	35 箇所

◆主な取組

防犯対策の推進

日常生活の中でできる防犯対策等について、ホームページや広報紙を通じた情報発信を充実させ、市民一人ひとりの防犯意欲の向上に取り組みます。

まちづくり推進協議会や警察等の関係機関と連携するとともに、ながら防犯活動等を通し、地域の自主的な防犯活動の充実を図ります。

L E D防犯灯や防犯カメラの設置など、犯罪の抑止や安心できる生活環境の整備に取り組みます。

<取組の体系>

防犯対策の推進	
	広報誌等による防犯意識の啓発
	防犯灯、防犯カメラの設置
	防犯パトロールの実施

¹⁵ 危険性の高い交差点等における対応予定箇所数は10箇所

事業名	広報誌等による防犯意識の啓発		
担当課	総務課		
事業内容	地域安全ニュースや防犯協会だよりを配布し、必要に応じてホームページを更新していく。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別 事業計画	防犯啓発チラシの配布 ながら防犯活動の推進	防犯啓発チラシの配布 ながら防犯活動の推進	防犯啓発チラシの配布 ながら防犯活動の推進
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	安全・安心への取り組みを進める	令和5年度 実績	町区全戸回覧（3回）
		令和6年度 実績	町区全戸回覧（3回）
		令和7年度 実績	防犯協会だより再編 ながら防犯活動の運用開始
		令和8年度 目標	町区全戸回覧（2回） ながら防犯活動の運用開始

事業名	防犯灯、防犯カメラの設置		
担当課	総務課		
事業内容	夜間犯罪防止のため、防犯協会による防犯灯の設置を支援する。 公共の場所に防犯カメラを設置するとともに、市内の住宅（屋外）に新設する防犯カメラに対し、設置費用の一部を補助する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	防犯協会補助金 公共用防犯カメラ設置工事 家庭用防犯カメラ設置費補助金	防犯協会補助金 家庭用防犯カメラ設置費補助金	防犯協会補助金 家庭用防犯カメラ設置費補助金
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	市内の防犯カメラの設置を促進する	令和5年度実績	—
		令和6年度実績	—
		令和7年度実績	—
		令和8年度目標	公共用防犯カメラ設置事業の実施 家庭用防犯カメラ設置事業の実施

事業名	防犯パトロールの実施		
担当課	総務課		
事業内容	子どもの下校時の安全確保のため、青色回転灯装備車両による防犯パトロールを実施する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施	防犯パトロールの実施
関連する個別計画			

◆主な取組

交通安全対策の推進

幼児・児童や高齢者、外国人住民を対象とした交通安全教室の開催や啓発活動を行い、市民一人ひとりの交通安全意識の向上に取り組みます。また、運転者と歩行者が安全に安心して通行できるよう、地域のニーズや緊急性、効果等を踏まえながら、交通安全施設の整備を行います。さらに、関係機関と連携しながら交通事故の危険性が高い箇所の対策に取り組みます。

<取組の体系>

交通安全対策の推進	
	交通安全関係機関との連携・啓発活動
	交通安全施設整備事業

事業名		交通安全関係機関との連携・啓発活動		
担当課	維持管理課			
事業内容	警察、学校等との通学路合同点検や、地区交通対策協議会からの要望等により抽出された交通事故の危険性が高い箇所において、関係機関と連携しながら対策に取り組む。 また、就学児童・未就学児童等を対象に交通安全教室を開催し、交通安全意識を高め、交通事故の防止を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	通学路合同点検 鳥栖市交通対策協議会の開催 交通安全教室の開催	通学路合同点検 鳥栖市交通対策協議会の開催 交通安全教室の開催	通学路合同点検 鳥栖市交通対策協議会の開催 交通安全教室の開催	
関連する個別計画				

事業名	交通安全施設整備事業		
担当課	維持管理課		
事業内容	交通事故を未然に防ぎ、市民の交通安全を確保するため、安全・安心な交通安全施設等の整備、補修を行う。		
総事業費	継続事業		令和 8 年度事業費
			19.8 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	LED 照明のリース	LED 照明のリース	LED 照明のリース
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	4.市民と環境にやさしい都市づくり		
重点戦略進捗目標	Co2 削減効果の高い照明に更新することで、温室効果ガス排出量を削減する	令和 5 年度 実績	事業化検討
		令和 6 年度 実績	道路照明の LED 化を実施
		令和 7 年度 実績	LED 照明のリース
		令和 8 年度 目標	LED 照明のリース

◆主な取組

消費者被害対策の推進

若年者や高齢者への消費者教育・啓発の充実とともに、地域や消費生活メイトとの連携による見守りネットワークの構築等により、消費者トラブルの未然防止を進めます。また、佐賀県消費生活センターや関係機関等と連携し、多様化する相談内容に対応できるよう相談窓口の充実を図るとともに、相談窓口の周知に取り組みます。

<取組の体系>

消費者被害対策の推進	
	消費生活に関する情報提供の充実
	消費生活相談体制の充実

事業名		消費生活相談体制の充実		
担当課	市民協働課			
事業内容	佐賀県消費生活センターや関係機関等と連携し、多様化・複雑化している相談内容に対応できるよう、相談体制の充実を図るとともに、消費生活相談窓口の周知に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	7.2百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	消費生活相談の実施 市報・ホームページ等での相談窓口 の周知	消費生活相談の実施 市報・ホームページ等での相談窓口 の周知	消費生活相談の実施 市報・ホームページ等での相談窓口 の周知	
関連する個別計画				

事業名		消費生活に関する情報提供の充実		
担当課	市民協働課			
事業内容	<p>消費者啓発講座や出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催、鳥栖市立図書館への消費生活コーナーの設置等、消費者啓発を行うことで、消費者被害の未然防止を図る。</p> <p>また、消費生活センターと地域のパイプ役となる市民ボランティア「消費生活メイト」や鳥栖市消費者安全確保地域協議会の関係機関との連携により、高齢者等の消費者被害の未然防止を図る。</p>			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	1.1百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	消費者啓発講座、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催	消費者啓発講座、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催	消費者啓発講座、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催	
	鳥栖市立図書館への消費生活コーナーの設置	鳥栖市立図書館への消費生活コーナーの設置	鳥栖市立図書館への消費生活コーナーの設置	
	消費生活メイトや鳥栖警察署との啓発チラシの配布	消費生活メイトや鳥栖警察署との啓発チラシの配布	消費生活メイトや鳥栖警察署との啓発チラシの配布	
	消費者安全確保地域協議会の開催	消費者安全確保地域協議会の開催	消費者安全確保地域協議会の開催	
関連する個別計画				

施策3 快適な住環境の提供

市民が安全で安心して快適に暮らせる住環境を確保・提供します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
市営住宅浴室給湯設備設置戸数	322戸	354戸
除却に至った不良住宅等の空き家数	92件	140件
人口の社会増の維持	333人/年	1,600人（5年間累計）

◆主な取組

良質な住宅の供給と多様な居住ニーズへの対応

市営住宅の計画的な改修とともに、必要に応じて改築・廃止を含め、管理方針を検討します。住宅確保要配慮者向けの特定目的住宅を継続し、民間賃貸住宅の活用について検討を行います。

<取組の体系>

良質な住宅の供給と多様な居住ニーズへの対応
市営住宅ストック改善事業

事業名		市営住宅ストック改善事業		
担当課	建設課			
事業内容	市営住宅の老朽化に伴い、国の交付金を活用しながら計画的に施設の維持を進める。また、居住性向上のため、給湯設備（台所、浴室）の整備を進める。			
総事業費	継続事業		令和8年度事業費	108.2百万円
年度別事業計画	令和8年度		令和9年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ガス管、給湯設備改修工事 ・外壁、排水管改修設計及び工事 ・街灯LED化工事 ・集会場改修設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根防水改修工事 ・外壁、排水管改修設計及び工事 ・街灯LED化工事 ・集会場改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根防水改修工事 ・外壁、排水管改修設計及び工事 ・共用灯LED化工事
関連する個別計画	鳥栖市公営住宅等長寿命化計画			

◆主な取組

空き家等対策の推進

適正に管理されない空き家等の発生を未然に防ぐために情報発信を推進します。また、空き家等の所有者等へ適正な管理の助言・指導を行うとともに、空き家の利活用・流通、危険な空き家等の除却を促進します。

<取組の体系>

空き家等対策の推進
空き家等対策事業

事業名	空き家等対策事業		
担当課	建設課		
事業内容	空き家等の適切な管理や空き家等及び跡地の利活用の促進、周辺の生活環境への悪影響を及ぼす恐れのある不良住宅の解体除去促進のため費用の補助などを行う。また、空き家の所有者、相続者への無料相談窓口や空き家バンク設置により、情報提供や相談体制を整備していく。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等対策協議会の開催 ・不良住宅空家等除却費補助 ・空家等改修費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等対策協議会の開催 ・不良住宅空家等除却費補助 ・空家等改修費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等対策協議会の開催 ・不良住宅空家等除却費補助 ・空家等改修費補助
関連する個別計画	鳥栖市空家等対策計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	空き家等及び跡地の利活用を促進する	令和5年度実績	空き家等対策協議会の開催 3回 不良住宅空家等除却費補助 3件
		令和6年度実績	空き家等対策協議会の開催 3回 不良住宅空家等除却費補助 3件
		令和7年度実績	空き家等対策協議会の開催 3回 空き家等対策補助（不良空家除却）1件 空き家等対策補助（子育て世帯型）0件 空き家等対策補助（地域活性化型）0件
		令和8年度目標	空き家等対策協議会の開催 3回 空き家等対策補助（不良空家除却）5件 空き家等対策補助（子育て世帯型）1件 空き家等対策補助（地域活性化型）1件

◆主な取組

移住・定住施策の推進

定住人口の拡大に向けて、本市への転入者が多い地域や年齢層など、ターゲットを絞り戦略的に本市の優位性をアピールし、認知の拡大による移住者の獲得を進めます。

<取組の体系>

移住・定住施策の推進	
	移住定住促進事業

事業名		移住定住促進事業		
担当課	総合政策課			
事業内容	本市における今日までの人口増加に寄与してきた子育て世代の移住の流れを持続させ、「鳥栖で暮らしたい」と思える環境を整えるため、移住支援金を交付します。併せて、本市への移住を促進するイメージ戦略について検討する必要があります。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	9.8百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	地方創生移住支援金の交付	地方創生移住支援金の交付		地方創生移住支援金の交付
関連する個別計画	第三期“鳥栖発”創生総合戦略			

基本目標4 誰もがいきいきと暮らせるまち

施策1 心身ともに健やかであるための健康づくり 活できるよう、健康づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
特定保健指導実施率 ¹⁶	73.1%	79.0%
メタボリックシンドローム該当者・予備軍の減少 ¹⁷	ヘルスアップ健康診査 8.5% 特定健康診査 34.2%	ヘルスアップ健康診査 8.2% 特定健康診査 34.0%

◆主な取組

健康づくりの推進・啓発

自主的な健康づくりに取り組めるような環境整備に取り組み、うららトス21プランに基づき、ライフステージにあわせた心身の健康づくりの推進・啓発に取り組めます。

<取組の体系>

健康づくりの推進・啓発
健康意識の向上や生活改善のための啓発事業

事業名	健康意識の向上や生活改善のための啓発事業		
担当課	健康増進課		
事業内容	ライフステージにあわせた心身の健康づくりに自ら取り組めるよう、多様な媒体による広報や啓発を行うことで、市民一人ひとりの健康づくりへの意識を高める。 心身の健康について、気軽に相談できる環境をつくることで健康の維持・推進を図る。		
総事業費	継続事業	令和7年度事業費	3.0百万円
年度別	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業計画	広報・啓発活動の実施 うらら健康マイレージクラブの実施 こころや食生活等の健康相談の実施	広報・啓発活動の実施 うらら健康マイレージクラブの実施 こころや食生活等の健康相談の実施	広報・啓発活動の実施 うらら健康マイレージクラブの実施 こころや食生活等の健康相談の実施
関連する個別計画	うららトス21プラン		

¹⁶ 特定保健指導の終了者数÷特定保健指導の対象者数

¹⁷ 内臓脂肪症候群該当者割合および内臓脂肪症候群予備軍者割合の合計の減少

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）

該当者・・・腹囲が男性85cm、女性90cm以上で、3つの項目（血中脂質、血圧、血糖）のうち2つの項目に該当する者

予備軍・・・腹囲が男性85cm、女性90cm以上で、3つの項目（血中脂質、血圧、血糖）のうち1つの項目に該当する者

○特定健診

内臓脂肪症候群該当者割合＝内臓脂肪症候群該当者数÷特定健康診査受診者数

内臓脂肪症候群予備軍者の割合＝内臓脂肪症候群予備軍者数÷特定健康診査受診者数

○ヘルスアップ健康診査

内臓脂肪症候群該当者割合＝内臓脂肪症候群該当者数÷ヘルスアップ健康診査受診者数

内臓脂肪症候群予備軍者の割合＝内臓脂肪症候群予備軍者数÷ヘルスアップ健康診査受診者数

◆主な取組

生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進

生活習慣病の発症と重症化を予防するため、若い世代から自分の健康に関心を持ち、健康増進に取り組んでもらえるよう、健診の受診率の向上や健康的な生活習慣に向けた保健指導、介護予防に取り組みます。

<取組の体系>

生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進
ヘルスアップ健診事業
保健指導事業
特定健康診査・特定保健指導事業
高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施

事業名	ヘルスアップ健診事業		
担当課	健康増進課		
事業内容	20～30歳代を対象にしたヘルスアップ健診を実施し、若い世代からの生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、検査結果に応じた生活習慣の改善を図る。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	3.8百万
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ヘルスアップ健診事業	-ヘルスアップ健診事業	-ヘルスアップ健診事業
関連する個別計画	うららトス21プラン		

事業名	保健指導事業		
担当課	健康増進課		
事業内容	健診受診者に日常生活と健診データを結び付けた保健指導を行い、生活習慣病の発症予防を目指す。また市民の身近なところで医療を提供する「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」と連携しながら、生活習慣病の重症化予防を目指す。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	保健指導の実施	保健指導の実施	保健指導の実施
関連する個別計画	うららトス21プラン、鳥栖市保健事業実施計画、鳥栖市特定健康診査実施計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	特定健診および特定保健指導の実施率向上	令和5年度実績	令和5年保健指導実施率 74.3% (R6.10月法定報告確定分)
		令和6年度実績	令和6年保健指導実施率 73.1% (R7.10月法定報告確定分)
		令和7年度実績	特定健診結果等より、保健指導対象者を明確化し、保健指導計画の策定・実践・評価を行う。 保健指導実施率目標 74.8%
		令和8年度目標	特定健診結果等より、保健指導対象者を明確化し、保健指導計画の策定・実践・評価を行う。 保健指導実施率目標 75.6%

事業名		特定健康診査・特定保健指導事業		
担当課	保険年金課			
事業内容	病気の早期発見・早期治療につながるよう、特定健康診査の受診率向上に取り組み、特定保健指導につなげ、疾病予防・生活習慣の改善等の意識啓発を行い、健康増進を図る。			
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費	83.5 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度		令和 9 年度	令和 10 年度
	特定健康診査・特定保健指導事業 特定健康診査未受診者勧奨事業		特定健康診査・特定保健指導事業 特定健康診査未受診者勧奨事業	特定健康診査・特定保健指導事業 特定健康診査未受診者勧奨事業
関連する個別計画		鳥栖市特定健康診査実施計画、鳥栖市保健事業実施計画、鳥栖市保健事業実施計画、鳥栖市特定健康診査実施計画		

事業名		高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施		
担当課	保険年金課			
事業内容	人生 100 年時代を見据え、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者の一人ひとりに対して保健事業を国民健康保険事業や地域支援事業と一体的に実施し、疾病予防と生活機能維持の両面から、高齢者の健康増進を図る。			
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費	24.9 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度		令和 9 年度	令和 10 年度
	生活習慣病の重症化予防事業 要受診者指導事業 健康状態不明者への受診勧奨事業 低栄養指導事業 医療費分析事業 健康増進支援事業		生活習慣病の重症化予防事業 要受診者指導事業 健康状態不明者への受診勧奨事業 低栄養指導事業 医療費分析事業 健康増進支援事業	生活習慣病の重症化予防事業 要受診者指導事業 健康状態不明者への受診勧奨事業 低栄養指導事業 医療費分析事業 健康増進支援事業
関連する個別計画		うららトス 2 1 プラン、鳥栖市高齢者福祉計画		

施策2 安心して医療が受けられる体制づくり

いつでも良質で適切な医療サービスが受けられる体制づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
休日や夜間における小児救急医療機関	2か所	2か所

◆主な取組

救急医療体制の確保と地域医療体制の構築

休日医療や夜間の小児救急医療の確保に取り組みます。
また、「かかりつけ医」や「かかりつけ薬局」の定着に取り組みます。

<取組の体系>

救急医療体制の確保と地域医療体制の構築	
	救急医療体制の充実
	「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発

事業名		救急医療体制の充実		
担当課	健康増進課			
事業内容	休日における救急医療対策として、一次救急医療機関の「鳥栖市休日救急医療センター」の充実を図る。 久留米広域小児救急センター（聖マリア病院内）で実施している久留米広域小児救急医療支援事業に参加し、夜間時の小児救急の確保に努める。 救急処置後の入院を要する二次救急医療として、市内の指定医療機関の病院群輪番制を実施する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	52.0百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	鳥栖市休日救急医療センター運営事業	鳥栖市休日救急医療センター運営事業	鳥栖市休日救急医療センター運営事業	
	広域小児救急医療支援事業	広域小児救急医療支援事業	広域小児救急医療支援事業	
	病院群輪番制運営事業	病院群輪番制運営事業	病院群輪番制運営事業	
	県救急医療情報システム運営事業	県救急医療情報システム運営事業	県救急医療情報システム運営事業	
関連する個別計画				

事業名		「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発		
担当課	健康増進課			
事業内容	住んでいる地域で必要な時に安心して医療サービスを受けられるよう地域医療体制の構築を目指し、「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の定着を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	健診や健康相談等の事業において「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の必要性について普及・啓発を実施	健診や健康相談等の事業において「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の必要性について普及・啓発を実施	健診や健康相談等の事業において「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の必要性について普及・啓発を実施	
関連する個別計画				

施策3 認め合い、支え合う高齢者・障害者福祉の推進

高齢者や障害者が、自分らしく健康で社会参加ができ、生きがいをもって暮らせる環境づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
認知機能検査実施の延べ人数	—	750人 (5年間累計)
認知症サポーター養成講座の延べ受講者数	9,974人	15,500人
一般就労移行者数 ¹⁸	17人/月（のべ206人）	20人/月（のべ240人）

◆主な取組

高齢者の地域参加と健康づくりの推進

住み慣れた地域で、できるかぎり主体的な日常生活を営むことができるよう、高齢者の社会参加・生きがいのづくりに取り組みます。

また、介護予防活動への参加促進や担い手の育成など、高齢者の健康づくりを推進します。

<取組の体系>

高齢者の地域参加と健康づくりの推進
介護予防事業

¹⁸ 一般企業等への就労を目指し、障害サービスの就労移行支援を受けている方の数

事業名	介護予防事業		
担当課	高齢障害福祉課		
事業内容	65歳以上の高齢者に対して運動機能の維持向上、認知機能改善、栄養改善、口腔機能向上、引きこもり防止、音楽療法等のサービスを提供することにより、加齢による心身の機能低下や要介護状態となることを予防するとともに、自分らしい自立した生活が維持、実現できるよう支援する。また、介護予防事業等の自主組織化を推進する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費 40.1百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進	介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進	介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進
関連する個別計画	鳥栖市高齢者福祉計画、鳥栖地区広域市町村圏組合介護保険事業計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり		
重点戦略進捗目標	予防へ取り組むきっかけを増やす	令和5年度実績	通いの場の出前講座の充実を図った。自動車学校にて認知症予防のパンフレットを配布する等、普及啓発を行い、セルフケアの定着を促すための活動を行った。
		令和6年度実績	通いの場での出前講座の日程を市で事前に決めて、出前講座の開催数も増やすことで、通いの場の継続を後押しする支援を行った。
		令和7年度実績	「のうKNOW」の活用や、まちづくり推進センターでの栄養や口腔に関する講座、生涯学習課と共同開催のeスポーツ教室の実施により、介護予防の意識付けや自宅でのセルフケア定着を促した。通いの場交流会で各団体の活動内容が書かれたポスターの掲示や立ち上げ10年目の団体を表彰し、活動を後押しした。
		令和8年度目標	地域で通いの場が定着するように支援する。介護予防教室等の新規参加者が増加するように、周知方法や教室内容の検討を行う。

◆主な取組

高齢者の住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進

地域包括支援センターと協働し、高齢者の見守りや支え合いの体制の充実に取り組めます。
また、高齢者やその家族の支援などを推進し、安心して暮らせる地域づくりを目指します。

<取組の体系>

高齢者の住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進

在宅生活継続支援事業

事業名		在宅生活継続支援事業		
担当課	高齢障害福祉課			
事業内容	<p>在宅高齢者に対し、緊急通報システム設置による緊急時の連絡手段の確保、紙おむつ等の支給などの在宅福祉サービスの提供やITを活用した高齢者見守りサービス、チームオレンジの活動、ふれあいネットワーク協力者及び見守りネットワーク協力事業者による見守りを行うことで住み慣れた地域で安心して生活できるように支援する。</p> <p>市内に居住する75歳以上又は70歳以上の運転免許証を自主返納若しくは更新しなかった方に、高齢者福祉乗車券を交付し、当該乗車券が使用された路線バス等に運賃を助成することで、高齢者の外出を支援し、在宅生活の継続につなげる。</p> <p>地域包括支援センターなどの関係機関との会議等を通じ、多職種で連携して地域課題の抽出・分析を行うとともに、認知症に関する正しい知識の普及啓発や相談・支援を行い、また、高齢者本人の権利を守るために、成年後見制度利用を促進することで、安心して本人らしい自立した生活を送れるよう支援する。</p>			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	47.1百万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	紙おむつ等支給事業		紙おむつ等支給事業	
	ふれあいネットワーク事業		ふれあいネットワーク事業	
	高齢者福祉乗車券の販売、助成		高齢者福祉乗車券の販売、助成	
	認知症総合支援事業		認知症総合支援事業	
成年後見制度利用促進事業		成年後見制度利用促進事業		
関連する個別計画	鳥栖市高齢者福祉計画、鳥栖地区広域市町村圏組合 介護保険事業計画、認知症施策推進計画、成年後見制度利用促進基本計画			
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系	3.命が守られ、安全・安心して暮らせる都市づくり			
重点戦略進捗目標	高齢者の免許返納に備え、移動手段の支援を行う	令和5年度実績	目標購入者数610人に対し、実購入者数402人（内新規購入者278人）	
		令和6年度実績	目標購入者数440人に対し、実購入者数412人（内新規購入者123人）	
		令和7年度実績	目標購入者数470人に対し、実購入者数565人（内新規購入者212人）令和8年2月18日時点。高齢者福祉乗車券に「でかける券」の愛称を決定し、効果的なPRに繋げた。高齢者福祉乗車券の利用範囲を予約型乗合タクシーに拡大し、移動手段を支援した。	
		令和8年度目標	運転免許証返納促進のため、70歳から74歳の対象者の年間交付上限冊数を6冊から8冊へ拡大。目標購入者数500人	

◆主な取組

障害者の自立支援の推進

障害福祉サービスの提供体制の整備に努めるとともに、当事者や家族への支援を行い、障害者の主体的な生活の支援に取り組みます。

<取組の体系>

障害者の自立支援の推進
障害者自立支援事業

事業名	障害者自立支援事業		
担当課	高齢障害福祉課		
事業内容	<p>身体・知的・精神障害者（児）、難病患者に対し、自立を支援するためにそれぞれの障害に適した障害福祉サービスの各種給付及び障害福祉サービスの利用計画作成等を行う計画相談支援の給付を行う。</p> <p>重度心身障害者に対して医療費を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。</p>		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	<p>介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費等の各種給付事業</p> <p>児童発達支援・放課後等デイサービスの提供事業（ひかり園）</p> <p>重度心身障害者医療費助成事業 等</p>	<p>介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費等の各種給付事業</p> <p>児童発達支援・放課後等デイサービスの提供事業（ひかり園）</p> <p>重度心身障害者医療費助成事業 等</p>	<p>介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費等の各種給付事業</p> <p>児童発達支援・放課後等デイサービスの提供事業（ひかり園）</p> <p>重度心身障害者医療費助成事業 等</p>
関連する個別計画	鳥栖市障害福祉計画、鳥栖市障害児福祉計画		

◆主な取組

障害者の生活支援の推進と社会参加の促進

多様化・複雑化する相談の受入れ体制を強化するとともに、障害に対する理解促進に取り組みます。また、移動やコミュニケーションの障壁の解消に向けて、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進など、障害者の社会参加の促進に取り組みます。

<取組の体系>

障害者の生活支援の推進と社会参加の促進

地域生活支援事業

事業名	地域生活支援事業		
担当課	高齢障害福祉課		
事業内容	障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、社会参加の促進を図る。（外出介護事業、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員整備事業、コミュニケーション支援事業、障害者理解促進事業、日中一時支援事業等）		
総事業費	継続事業		令和8年度事業費
			84,7百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	外出介護事業、日常生活用具給付事業	外出介護事業、日常生活用具給付事業	外出介護事業、日常生活用具給付事業
	巡回支援専門員整備事業	巡回支援専門員整備事業	巡回支援専門員整備事業
	コミュニケーション支援事業	コミュニケーション支援事業	コミュニケーション支援事業
	障害者理解促進事業 日中一時支援事業等	障害者理解促進事業 日中一時支援事業等	障害者理解促進事業 日中一時支援事業等
関連する個別計画	鳥栖市障害福祉計画、鳥栖市障害児福祉計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	4.障害者の生活支援の推進と社会参加の促進		
重点戦略進捗目標	第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに沿ったサービス・支援を行い、特に、障害の早期発見・早期対応のための保育所等への専門員の派遣件数を増やす。	令和5年度実績	相談支援体制の充実や、障害に対する理解促進に取り組んだ。また、移動支援やコミュニケーション支援を支援することで、障害者の社会参加を促進した。特に、コミュニケーション支援事業については講座への参加者や利用実績が増加した。
		令和6年度実績	地域の特性や障害者（児）の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、障害の早期発見・早期対応のための保育所等への専門員の派遣を行った。 実績（R5）224件（R6）209件（うち新規143名） 保護者に対する面談は59名（R5：35名）と、対象児童だけでなく家族ぐるみのサポートに対するニーズがある。
		令和7年度実績	コミュニケーション支援事業等を実施し、各種イベントや個人での手話通訳等利用や、手話奉仕員養成講座への参加があった。 巡回支援専門員整備事業では、市内保育所等へ発達障害等に関する知識を有する専門員の派遣を実施。例年実施している個々の対象児だけでなく、年1回は園全体（R7も3歳児を対象）への支援やサポートができるよう進めている。 R7.4～12月実績 児童：148名 事業所：24

		<p>カ所</p> <p>また、関係機関による連携会議を開催し、引き続き支援体制の充実を図った。</p>
	<p>令和 8 年度 目標</p>	<p>地域の特性や障害者（児）の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、コミュニケーション支援事業の充実等により社会参加の促進を図る。</p> <p>障害の早期発見・早期対応のため、市内保育所等へ年 1 回（R8 も 3 歳児を対象）専門員の派遣を実施。個々の対象児だけでなく、園全体への支援やサポートを目指す。また、関係機関による連携会議を開催し、引き続き支援体制の充実を図る。</p>

施策4 つながり、支え合う地域福祉の推進

住み慣れた地域で、市民や支援を行う関係機関などが連携し、必要な支援が包括的に提供される体制づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
ふれあい・いきいきサロン開催回数	862回/年	4,500回（5年間累計）
福祉講座・講演会等の開催回数	4回/年	20回（5年間累計）

◆主な取組

地域共生と地域福祉活動の推進

多様な主体と連携し、一人ひとりに寄り添った相談支援や社会参加・地域づくりに向けて、地域資源を活用し、地域や各種団体などと連携を図り、多様な福祉ニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。また、福祉ボランティアの人材育成と活動の推進に取り組みます。

<取組の体系>

地域共生と地域福祉活動の推進	
ふれあいのまちづくり支援事業	
福祉ボランティアのまちづくり支援事業	

事業名	ふれあいのまちづくり支援事業		
担当課	地域福祉課		
事業内容	<p>地区社会福祉協議会を通じ、地域福祉活動（ふれあいいきいきサロン等）を推進する。</p> <p>ふれあいいきいきサロン：各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集ってもらい、食事やレクレーション、おしゃべりを楽しむ、集いの場。</p>		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			8.7百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	地区社会福祉協議会を通じた地域福祉活動（ふれあいいきいきサロン等）の推進	地区社会福祉協議会を通じた地域福祉活動（ふれあいいきいきサロン等）の推進	地区社会福祉協議会を通じた地域福祉活動（ふれあいいきいきサロン等）の推進
関連する個別計画	鳥栖市地域福祉計画、鳥栖市高齢者福祉計画		

事業名		福祉ボランティアのまちづくり支援事業		
担当課	地域福祉課			
事業内容	地域福祉計画に基づき、福祉に関する地域活動やボランティア活動の充実を図るため、関係団体の支援、養成講座の開催及びボランティアセンターの運営等を行う。			
総事業費		継続事業		令和8年度事業費
				4.5百万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	令和10年度			
	関係団体の活動支援 ボランティア養成講座の開催 ボランティアセンターの運営	関係団体の活動支援 ボランティア養成講座の開催 ボランティアセンターの運営	関係団体の活動支援 ボランティア養成講座の開催 ボランティアセンターの運営	
関連する個別計画		鳥栖市地域福祉計画		

施策5 安心と自立を支える社会保障の推進

みんなで支え合う相互扶助の考え方を基本に、市民一人ひとりが健康で安心して主体的な生活を送ることができるよう、適正な社会保障制度を推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
特定健康診査受診率 ¹⁹	46.2%	60.0%
ハローワークと連携した就労支援対象者のうち、就労した者の数	15人/年	75人（5年間累計）

◆主な取組

国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の適正実施

医療保険制度や介護保険制度の安定的な運営に努め、各種保険制度の理解促進や意識啓発に取り組むことで、みんなで支え合う相互扶助の考えの浸透を図ります。

国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の適正実施

県内税率一本化に向けた取組と国民健康保険事業の健全な財政運営対策
 保険税収納率向上

事業名		県内税率一本化に向けた取組と国民健康保険事業の健全な財政運営対策		
担当課	保険年金課			
事業内容	県単位化となり、国保財政運営の責任主体となった佐賀県と20市町が一体となって令和9年度の税率一本化に向け、事務の効率化・平準化を図る。 また、令和12年度までに事務集約センターを設立及び業務を開始することを目指し、持続可能な財政運営及び国保事業運営に努める。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	18百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	佐賀県と20市町による事務の標準化・集約形態等の検討協議 市町村国保標準システムの共同運用	佐賀県と20市町による事務の標準化・集約形態等の検討協議 市町村国保標準システムの共同運用	佐賀県と20市町による事務の標準化・集約形態等の検討協議 市町村国保標準システムの共同運用	
関連する個別計画				

¹⁹ 特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数

事業名		保険税収納率向上	
担当課	税務課		
事業内容	<p>納付手段を拡充することで、納税者の利便性向上を図り、自主納付を促すとともに、納税者の担税力を見極め、適正な滞納整理を行う。</p> <p>また、災害や社会情勢等の不測の事態により、納税が困難な方に対しては、税法上の救済措置を活用し、納付資力に応じた対応を図る。</p>		
総事業費		－	令和 8 年度事業費
			－
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	収納率 95%	収納率 95%	収納率 95%
関連する個別計画			

◆主な取組

医療費の適正化の推進

病気の早期発見や早期治療につながるよう特定健康診査や特定保健指導等を実施し、被保険者の健康増進や疾病予防の意識啓発に取り組むことで医療費の適正化を図ります。

<取組の体系>

医療費の適正化の推進
医療費の抑制及び適正化事業

事業名	医療費の抑制及び適正化事業		
担当課	保険年金課		
事業内容	病気の早期発見・早期治療につながるよう、特定健康診査の受診率向上に取り組み、特定保健指導につながった被保険者の疾病予防・生活習慣の改善等の意識啓発を行うことで、将来的な高額医療抑制を図る。 後発医薬品使用促進や重複服薬者等対策、医療費通知の発送による被保険者の医療費適正化への意識啓発を図る。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費 9.2百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	重複服薬・受診、頻回受診勧奨事業 糖尿病重症化予防取組事業 第三者求償事業	重複服薬・受診、頻回受診勧奨事業 糖尿病重症化予防取組事業 第三者求償事業	重複服薬・受診、頻回受診勧奨事業 糖尿病重症化予防取組事業 第三者求償事業
関連する個別計画	鳥栖市特定健康診査実施計画、鳥栖市保健事業実施計画		

◆主な取組

生活保護の適正実施と自立支援の推進

実態調査等による保護要因の的確な把握等により、適正な保護を実施するとともに、被保護者や生活困窮者に対する就労支援、債務整理や家計改善などの自立に向けた支援に取り組みます。

<取組の体系>

生活保護の適正実施と自立支援の推進	
就労支援事業	
生活困窮者自立相談支援事業	

事業名		就労支援事業		
担当課	地域福祉課			
事業内容	就労支援員を配置し、ハローワークやケースワーカーと連携を図り、適切な就労支援を実施することで、自立の助長を図る。また自立・就労の支援と併せ、被保護者の健康や生活の質の向上及び医療扶助費の適正化を図るため、健康管理支援事業を行う。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	5.4百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	就労支援事業 就労準備支援事業 被保護者健康管理支援事業	-就労支援事業 就労準備支援事業 被保護者健康管理支援事業	-就労支援事業 就労準備支援事業 被保護者健康管理支援事業	
関連する個別計画				

事業名		生活困窮者自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課			
事業内容	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、「鳥栖市生活自立支援センター」を設置し、生活保護に至る前の段階で自立支援策の強化を図る。そこで、生活困窮者に対し、就労等の自立に関する生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を社会福祉協議会によるアウトリーチ事業も活用しながら行い、併せて家計の改善支援も行いながら生活の安定を目指す。また、離職等により住居を失うおそれのある方や転居費用に困っている方に対して、「住居確保給付金」を支給するほか、シェルター事業により仮住まいをしながら求職活動を行ってもらうよう支援する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	25.4百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	・自立相談支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金 ・アウトリーチ等による自立相談支援機能強化事業 ・シェルター事業	-・自立相談支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金 ・アウトリーチ等による自立相談支援機能強化事業 ・シェルター事業	-・自立相談支援事業 ・家計改善支援事業 ・住居確保給付金 ・アウトリーチ等による自立相談支援機能強化事業 ・シェルター事業	
関連する個別計画				

施策6 自己実現の喜びにつながる生涯学習の推進

生涯にわたって主体的に学習することで、自己実現の喜びにつなげ、いきいきと心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
主催講座数	655 教室/年	3,100 教室（5年間累計）
まちづくり推進センター利用者数	154,470 人/年	160,000 人/年
図書館資料貸出利用者数	84,890 人/年	110,000 人/年

◆主な取組

学習機会創出の推進

多様化する市民の学習ニーズに対して、必要な情報を収集・発信するとともに、まちづくり推進センターや生涯学習センター、図書館等の施設を活用して市民の学習活動の支援に取り組みます。

<取組の体系>

学習機会創出の推進	
	生涯学習推進事業
	図書館管理運営事業

事業名		生涯学習推進事業		
担当課	市民協働課、生涯学習課			
事業内容	市民の学習ニーズに必要な情報の収集を継続して行い、市報やホームページ、パンフレットなどにより各種講座・教室等の情報を提供し、市民の主体的な学習活動の推進を図っていく。 生涯学習センターを拠点として生涯学習事業を実施する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	3,4百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催	市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催	市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催	
関連する個別計画				
総合計画	重点戦略			
重点戦略体系	4.市民と環境にやさしい都市づくり			
重点戦略進捗目標	三世代交流（高齢者、大人、子ども）を推進するきっかけ作りを行う	令和5年度実績	鳥栖市生涯学習センターの運営 勤労青少年ホームからの機能移転に加え、新たな活用方法を検討	
		令和6年度実績	鳥栖市生涯学習センターの運営 eスポーツ体験など三世代交流推進につながる講座の実験的導入	
		令和7年度実績	eスポーツの有用性を活かした講座の開催等地域のDXの普及を図るためスマホ教室などの新たな講座の導入	
		令和8年度目標	三世代交流を推進するための生涯学習推進事業を行っていく	

事業名	図書館管理運営事業		
担当課	生涯学習課		
事業内容	<p>「知」への入口としての機能に加えて、地域情報や生活情報などあらゆる分野で市民が必要とする情報の提供、発信を行う。また、魅力ある図書館主催事業を実施することで来館を促し、利用者数の増加を図る。</p> <p>ブックスタート事業として、赤ちゃんとその保護者に絵本の読み聞かせ、プレゼントを行う。親子の愛着形成を支援し、最初の本との出会いの場を提供することで生涯にわたる読書習慣の形成に繋げていく。受取場所には地域の子育て支援センターを加え、地域の子育て拠点を育む機会としてもらう。</p>		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			135.4百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	図書館連携事業（相互貸し出し） おはなし会、講演会事業 ブックスタート事業	図書館連携事業（相互貸し出し） おはなし会、講演会事業 ブックスタート事業	図書館連携事業（相互貸し出し） おはなし会、講演会事業 ブックスタート事業
関連する個別計画	鳥栖市子ども読書活動推進計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5. 子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	親子の愛着形成をサポートし、子どもの読書習慣の形成に繋げる。	令和5年度 実績	
		令和6年度 実績	事業実施に向け検討
		令和7年度 実績	事業実施
		令和8年度 目標	事業継続

◆主な取組

社会教育活動の支援

市民の社会教育に関する事業を行う団体に対し、活動の場を提供するとともに活動の支援に取り組みます。

<取組の体系>

社会教育活動の支援
社会教育団体育成事業

事業名	社会教育団体育成事業		
担当課	生涯学習課		
事業内容	社会教育に関する事業を行う団体に対し助成を行い活動の支援を図る。		
総事業費		—	令和8年度事業費 0.5百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	社会教育団体等への助成	社会教育団体等への助成	社会教育団体等への助成
関連する個別計画	鳥栖市教育プラン		

◆主な取組

まちづくり推進センターのさらなる利活用

誰もが気軽に利用しやすい環境づくりを進め、まちづくり推進センターが地域住民の居場所となり、地域コミュニティが更に広がっていくよう利活用の促進に取り組みます。

<取組の体系>

まちづくり推進センターのさらなる利活用
まちづくり推進センター運営事業

事業名		まちづくり推進センター運営事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	主催講座及び担い手育成に係る講座の開催 地域自治組織、市民活動団体、サークル及び教養・健康関連教室等への貸館 施設の維持管理及び改修			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	240.9百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	主催講座及び担い手育成に係る講座の開催 鳥栖まちづくり推進センター建設事業 及び施設営繕等	主催講座及び担い手育成に係る講座の開催 鳥栖まちづくり推進センター建設事業 及び施設営繕等	主催講座及び担い手育成に係る講座の開催 鳥栖まちづくり推進センター建設事業 及び施設営繕等	
関連する個別計画				

施策7 人権が尊重される社会の実現

一人ひとりが互いの人権を認め合い、尊重し合える環境づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
人権問題に関する学習会や研修会の参加者数	3,470人/年	3,500人/年

◆主な取組

人権に関する教育・啓発の推進

市民一人ひとりが人権に対する考えを正しく理解・認識し、意識の向上を図るため、講演会や研修会、学校での人権教育など、幅広い層に向けた教育・啓発に取り組みます。

<取組の体系>

人権に関する教育・啓発の推進
人権に関する教育・啓発事業

事業名	人権に関する教育・啓発事業		
担当課	生涯学習課		
事業内容	性別や国籍、世代などさまざまな違いを超えて、すべての人の人権が尊重され、共に支え合い、共に生きることのできる「共生社会」の実現をめざすことを基本理念とし、市民が人権問題を身近な生涯学習の課題のひとつとして主体的に学び、人権尊重のための取り組みを日常生活の中で生かしていけるよう効果的な人権教育・啓発活動を継続的に推進する。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	18.9百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	研修会、学習会の実施 講演会の実施 街頭キャンペーンなどの啓発活動の実施	研修会、学習会の実施 講演会の実施 街頭キャンペーンなどの啓発活動の実施	研修会、学習会の実施 講演会の実施 街頭キャンペーンなどの啓発活動の実施
関連する個別計画	鳥栖市人権教育・啓発に関する基本方針 鳥栖市教育プラン		

施策 8 男女共同参画社会の実現

性別にかかわらず、お互いが個性や考え方を理解し、認め合い、自分らしく生きることのできる環境づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
男女共同参画に関する広報啓発の実施回数	71回/年	355回（5年間累計）
審議会・委員会等の女性委員の人数	308人/年	1,600人（5年間累計）
DV等防止に関する広報啓発の累計実施回数	11回/年	70回（5年間累計）

◆主な取組

男女共同参画の推進

性別にかかわらず、あらゆる場面で個人が平等な立場で参画し、一人ひとりが選択した生き方を尊重し合う環境づくりに取り組めます。

<取組の体系>

男女共同参画の推進
男女共同参画啓発事業
審議会等への女性の参画促進

事業名	男女共同参画啓発事業		
担当課	市民協働課		
事業内容	性別によって男女の生き方や役割を分ける固定的性別役割分担意識を解消し、互いに理解し合い尊重する意識を高めるため、男女共同参画啓発活動を推進し、学習機会の充実を図る。また、一人ひとりが自分に合った働き方が選択でき、男女が共に仕事と家庭を担い合い、仕事・家庭・地域において調和のとれた活動ができるようワーク・ライフ・バランスの啓発に努める。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	2.9百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	行動計画取組状況進捗確認 広報啓発の推進 市民意識調査の実施	行動計画取組状況進捗確認 広報啓発の推進 計画の策定	-行動計画取組状況進捗確認 広報啓発の推進
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市DV被害者支援基本計画、鳥栖市女性活躍推進計画		

事業名	審議会等への女性の参画促進		
担当課	市民協働課		
事業内容	市の政策立案等に一定の影響を及ぼす審議会や委員会等へ女性の参画を図るため、数値目標を設定し、女性委員の登用を積極的に進める。また、女性が自らの意志によって社会の各分野に参画する意欲を高め、多様な能力を養成するため男女参画や市の仕組み等への理解を深める学習機会を提供し、女性のリーダーを育成する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			2.9百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	女性参画率促進 女性人材リストの拡充及び活用 研修会等の開催	女性参画率促進 女性人材リストの拡充及び活用 研修会等の開催	女性参画率促進 女性人材リストの拡充及び活用 研修会等の開催
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市DV被害者支援基本計画、鳥栖市女性活躍推進計画		

◆主な取組

女性活躍の推進

男女が対等な立場で仕事と家庭を両立させ、女性が職業生活において、十分に能力を発揮し、活躍できる環境づくりに取り組みます。

<取組の体系>

女性活躍の推進
女性活躍推進のための環境整備

事業名	女性活躍推進のための環境整備		
担当課	市民協働課		
事業内容	男女がともに、自分の能力を活かし働き続けられるよう、仕事と家庭の両立を支援し、女性が十分に能力を発揮し活躍できる環境整備を図る。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費 2.9百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	行動計画取組進捗状況確認 広報啓発の推進 市民意識調査の実施	行動計画取組進捗状況確認 広報啓発の推進 計画の策定	行動計画取組進捗状況確認 広報啓発の推進
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市DV被害者支援基本計画、鳥栖市女性活躍推進計画		

◆主な取組

DV等暴力根絶の推進

DVやハラスメント等の防止に向けた意識啓発・理解促進に努めるとともに、被害者に対する相談体制と支援の充実に取り組みます。

<取組の体系>

DV等暴力根絶の推進
DV防止と被害者支援
女性相談支援員活動強化事業

事業名		DV防止と被害者支援		
担当課	市民協働課			
事業内容	DVやセクハラ等は犯罪であり、人権を侵害する行為であるという理解を深め、その発生を防止するために意識啓発を行う。また、被害者相談や保護などの支援を行うとともに、関係課会議を開催し、二次被害を起こさないための体制強化を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	2.9百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	啓発・支援の実施 関係課会議の開催 市民意識調査の実施	啓発・支援の実施 関係課会議の開催 計画の策定		啓発・支援の実施 関係課会議の開催
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市DV被害者支援基本計画、鳥栖市女性活躍推進計画			

事業名		女性相談支援員活動強化事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	女性相談支援員の設置と相談窓口を一本化することで、関係課が共通認識を持ちながらDV等被害者の相談に対して迅速で適切な対応を行い、被害者救済に取り組む。また、DV等被害者の自立に向けた支援の充実に図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	3.6百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	DV等被害者の相談及び自立の支援	DV等被害者の相談及び自立の支援		DV等被害者の相談及び自立の支援
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市DV被害者支援基本計画			

施策9 多文化共生社会の実現

日本人や外国人の区別なく、お互いの文化的な背景や習慣の違いを理解しながら、尊重し合い、暮らしやすい環境づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
多文化共生に関する講座・催しの累計実施回数	20回/年	100回（5年間累計）
語学ボランティア登録者数	42人	48人

◆主な取組

多文化共生のまちづくりの推進

異なる文化や価値観を理解し合うための仕組みや機会づくりにより、外国人住民と市民がお互いに暮らしやすい環境づくりに取り組んでいきます。

<取組の体系>

多文化共生のまちづくりの推進
多文化共生推進事業

事業名		多文化共生推進事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	外国人住民のため、ホームページにやさしい日本語や多言語による日常生活における必要な情報の提供に努め、こくさいカフェなどの外国人との多様な交流の場・機会の提供を図り、国際理解の推進に努める。また、生活者としての外国人住民に対して、日本語や日本の文化、ルール、風習などを学ぶ場を提供する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	0.5百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	情報の多言語化（やさしい日本語） 語学ボランティア登録事業の推進 外国人住民との交流機会の創出 外国人のための日本語教育事業	市民意識調査の実施 情報の多言語化（やさしい日本語） 語学ボランティア登録事業の推進 外国人住民との交流機会の創出 外国人のための日本語教育事業	国際交流（多文化共生）基本方針の策定 情報の多言語化（やさしい日本語） 語学ボランティア登録事業の推進 外国人住民との交流機会の創出 外国人のための日本語教育事業	
関連する個別計画	鳥栖市国際交流（多文化共生）基本方針			

◆主な取組

国際性を育む地域づくりの推進

学校教育や生涯学習、地域において、豊かな国際感覚を育むための取り組みを実施するとともに、友好交流都市との交流事業を通して国際性豊かな人材育成に努め、様々な国際協力活動を支援します。

<取組の体系>

国際性を育む地域づくりの推進
友好交流都市交流事業

事業名		友好交流都市交流事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	ドイツ連邦共和国ツァイツ市との友好都市交流を通して、市民の異文化への理解と国際性を育み、両市の友好関係を深める。また、鳥栖・ツァイツ子ども交流事業を実施し、国際性豊かな人材育成に努める。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	3.0百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	ツァイツ市子ども交流団の受入 関係者に対する事前学習の実施 関係者や市民活動団体との交流 パネル展の開催	市民意識調査の実施 鳥栖市子ども交流団の派遣 関係者に対する事前学習の実施 関係者や市民活動団体との交流 パネル展の開催	国際交流（多文化共生）基本方針の策定 ツァイツ市子ども交流団の受入 関係者に対する事前学習の実施 関係者や市民活動団体との交流 パネル展の開催	
関連する個別計画	鳥栖市国際交流（多文化共生）基本方針			

基本目標5 子どもが心豊かに育つまち

施策1 子どもを安心して産み、育てられる環境づくり

子どもや子育てを地域全体で支え合い、安心して産み育てられる環境づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
産婦健康診査受診率 ²⁰	—	95%
子育て支援センター利用者数	30,738人/年	153,000人 (5年間累計)
医療的ケア児の受入可能な保育施設の確保	1施設	4施設
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の供給量の確保	0人	30人
放課後児童クラブ待機児童数	14人	0人

◆主な取組

保育の質の向上と子育て家庭の多様な保育ニーズへの対応

保育供給量は一定数確保されおり、維持に努めます。今後民間保育所等の保育環境の向上や、よりきめ細やかな保育ニーズに対応するため、公立保育所の再編等により人材の確保に努めます。また、インクルーシブ保育の推進や、国が進める乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施します。

<取組の体系>

子育て家庭の多様なニーズに応える環境づくりの推進
教育・保育施設等給付事業
潜在的保育ニーズへの対応
各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育、医療ケア児保育支援）の充実
地域子育て支援拠点事業
ひとり親家庭支援事業
子育て支援推進事業
子育て世帯支援事業

²⁰ 該当年度の受診枚数÷該当年度の配布枚数

事業名		教育・保育施設等給付事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育施設等（保育所、認定こども園、地域型保育事業所、幼稚園、認可外保育事業所）の利用にかかる費用を給付し、教育・保育の提供を通じ、子育て支援の充実に図る。			
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費	2906.2 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	
	施設型等給付費、施設等利用給付費の給付、乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）	施設型等給付費、施設等利用給付費の給付、乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）	施設型等給付費、施設等利用給付費の給付、乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）	
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画			

事業名	潜在的保育ニーズへの対応		
担当課	こども育成課		
事業内容	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画に基づき、ニーズ量が供給可能量を上回る0～2歳児の保育について、ニーズに合わせて供給量の拡大を図る。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	就学前児童人口の減少等による保育ニーズの変化を踏まえながら、保育所等の利用定員の適正化を実施	就学前児童人口の減少等による保育ニーズの変化を踏まえながら、保育所等の利用定員の適正化を実施	就学前児童人口の減少等による保育ニーズの変化を踏まえながら、保育所等の利用定員の適正化を実施
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	令和8年度までに市支援により保育士15人を新規確保する	令和5年度実績	保育人材確保事業(保育補助者雇上強化事業、保育体制強化事業、保育士宿舍借上げ支援事業)、保育所等 ICT 化補助事業の実施及び、保育のお仕事案内会等の開催を支援した。 【新規確保保育士 7人】
		令和6年度実績	保育人材確保事業(保育補助者雇上強化事業、保育体制強化事業、保育士宿舍借上げ支援事業)の実施及び保育のお仕事案内会等の開催を支援した。 【新規確保保育士 7人】
		令和7年度実績	保育人材確保事業(保育補助者雇上強化事業、保育体制強化事業、保育士宿舍借上げ支援事業)を実施した。
		令和8年度目標	保育人材確保事業を継続するとともに、新たな支援策を検討。

事業名	各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育、医療的ケア児保育支援）の充実		
担当課	こども育成課		
事業内容	保護者の多様な保育ニーズに応えるため、保育所、認定こども園、幼稚園等の保育施設の機能に付随する各種保育サービス（延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、障害児保育事業、医療的ケア児保育支援事業）の実施・充実を図る。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	193.8百万
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	市内保育所等における延長保育事業 一時預かり事業	市内保育所等における延長保育事業 一時預かり事業	市内保育所等における延長保育事業 一時預かり事業
	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業
	障害児保育事業	障害児保育事業	障害児保育事業
	医療的ケア児保育支援事業の実施	医療的ケア児保育支援事業の実施	医療的ケア児保育支援事業の実施
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	病児保育、一時預かり等、ニーズの高い保育サービスを充実させる	令和5年度実績	医療的ケア児保育支援事業の実施
		令和6年度実績	病児対応型の病児保育施設の施設整備を行った。このほか、1歳未満児の一時預かり事業を行うなど、ニーズの高い保育サービスを実施した。
		令和7年度実績	病児対応型の病児保育施設で、生後10か月から小学6年生までの乳幼児、児童の受け入れを開始した。 【令和7年度病児保育利用児童数：のべ227人】R7.12現在
		令和8年度目標	現在実施している保育サービスを継続するとともに、障害児保育の充実など、保育ニーズに応じたきめ細やかな実施となるよう努める。

事業名	公立保育所再編事業		
担当課	こども育成課		
事業内容	鳥栖市公立保育所のあり方検討委員会から令和6年3月に提出いただいた提言書をもとに、「鳥栖市公立保育所再編計画」を策定し、この再編計画をもとに、既存の公立保育所4園のうち、2園（鳥栖いづみ園、下野園）の民間移管を行うもの。また、再編に伴い、公立保育所保育士を、保育所保育士としてだけでなく、本市の保育の質の向上や子育て支援のために取り組む人材として活用する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	移管先事業者の選定 移管先事業者との協議（保護者意見の反映や市の保育方針等とのすり合わせ含）	移管先事業者との協議 園舎改修・改築 （1～3月）合同保育	移管開始を目指す
関連する個別計画	鳥栖市公立保育所再編計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	令和10年度の事業完了を目標に、公立保育所の民間移管及び公立保育所保育士の再配置を行う。	令和5年度実績	鳥栖市公立保育所のあり方検討委員会設置。検討委員会より、鳥栖市公立保育所のあり方に関する提言書の提出を受ける。
		令和6年度実績	鳥栖市公立保育所のあり方検討委員会の開催。再編計画（案）の作成。
		令和7年度実績	パブリック・コメント等を経て、再編計画の策定。移管要件の整理及び募集要項の作成
		令和8年度目標	移管先事業者の選定及び移管先事業者との協議。

事業名		地域子育て支援拠点事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	乳幼児とその保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報提供、助言などを行い、子育て環境の孤立を防ぐ環境づくりを図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	64.2百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	地域子育て支援センター運営費の補助	地域子育て支援センター運営費の補助		地域子育て支援センター運営費の補助
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画			

事業名		ひとり親家庭支援事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	児童扶養手当の支給や医療費の助成、就職支援、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業などを実施し、ひとり親家庭の経済的安定を図る。 また、各家庭の生活状況に応じた支援・相談体制の強化に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	332.4百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	児童扶養手当の支給 ひとり親家庭等医療費の助成 高等技能訓練促進費等の支給	児童扶養手当の支給 ひとり親家庭等医療費の助成 高等技能訓練促進費等の支給		児童扶養手当の支給 ひとり親家庭等医療費の助成 高等技能訓練促進費等の支給
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画			

事業名		子育て支援推進事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	すべての子育てが家庭が安心して子育てするためには、家庭での適切な養育だけでなく、周囲のサポート等が必要と考えることから、様々な場面において保護者自身が必要とするサポートに対応できる体制づくりに取り組む。児童センターでは地域のこどもに健全な遊びを与えることにより、こどもの健康増進を図り、情操教育を実践する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	33.7百万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	ファミリー・サポート・センター事業		ファミリー・サポート・センター事業	
	妊産婦家事・育児支援事業		妊産婦家事・育児支援事業	
	児童ショートステイ事業		児童ショートステイ事業	
	児童センター運営事業		児童センター運営事業	
地域こどもの生活支援強化事業		地域こどもの生活支援強化事業		令和10年度
ファミリー・サポート・センター事業		ファミリー・サポート・センター事業		令和10年度
妊産婦家事・育児支援事業		妊産婦家事・育児支援事業		令和10年度
児童ショートステイ事業		児童ショートステイ事業		令和10年度
児童センター運営事業		児童センター運営事業		令和10年度
地域こどもの生活支援強化事業		地域こどもの生活支援強化事業		令和10年度
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画			

事業名		子育て世帯支援事業		
担当課	こども育成課			
事業内容	子育て世帯の経済的負担を軽減するために、高校生終了までのこどもを対象に児童手当を支給する。また、高校生までの入院・通院医療費を助成する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	2153.7百万
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	児童手当の支給		児童手当の支給	
	子どもの医療費助成		子どもの医療費助成	
	子どもの医療費助成		子どもの医療費助成	
令和10年度		令和10年度		令和10年度
児童手当の支給		児童手当の支給		令和10年度
子どもの医療費助成		子どもの医療費助成		令和10年度
子どもの医療費助成		子どもの医療費助成		令和10年度
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画			

総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	子どもの医療費助成について、令和7年度に高校生通院まで拡充する	令和5年度実績	
		令和6年度実績	事業化検討
		令和7年度実績	高校生通院まで拡充
		令和8年度目標	事業実施

◆主な取組

子どもと親の心身の健康の確保

安全・安心な妊娠と出産を支援し、産後は、親が子育てに関する不安や悩みなく育児ができるよう各種教室や相談、健診を実施することで、切れ目のない相談体制づくりに取り組みます。

<取組の体系>

子どもと親の心身の健康の確保
こども家庭センター事業
妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業

事業名	こども家庭センター事業		
担当課	こども育成課、健康増進課		
事業内容	<p>「家庭児童相談室」と「母子健康包括支援センター」が有してきた機能を活かし、一体的な組織として全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの相談支援を実施する。統一した指揮系統のもと、母子保健・児童福祉の連携を深め、妊娠・出産、子育てに困難を抱える家庭を早期に発見・把握し、切れ目なく対応することを目指す。妊産婦・乳幼児を対象に、保健師・助産師、母子保健推進員が家庭を訪問し、こどもの発育や子育ての悩み、不安の解消を図る。</p> <p>こどもの権利擁護と健全育成を目的として、幼稚園、保育所、小学校、中学校、民生児童委員及び児童相談所等と連携を図りながら家庭や地域における児童の問題行動等について相談等の支援を行う。</p> <p>定期的に要保護児童等対策地域協議会を開催し適切な保護に努める。</p>		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	34.1百万円
年度別事業計画	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施 育児相談、育児教室、家庭訪問 虐待の予防・早期発見 要保護児童等の支援 家庭児童相談システムの運用	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施 育児相談、育児教室、家庭訪問 虐待の予防・早期発見 要保護児童等の支援 家庭児童相談システムの運用	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施 育児相談、育児教室、家庭訪問 虐待の予防・早期発見 要保護児童等の支援 家庭児童相談システムの運用
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画、うららトス21プラン		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援体制を整備する	令和5年度実績	
		令和6年度実績	実施体制の検討
		令和7年度目標	こども家庭センター設置 切れ目のない相談支援の実施
		令和8年度目標	切れ目のない相談支援の実施

事業名	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業		
担当課	健康増進課		
事業内容	妊婦・産婦・乳幼児に対して健診を実施することで、健康状態の把握及び保健指導に活用し、生涯を通じた継続的な健康づくりを推進する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			311.3百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の実施、・5歳児健康診査、新生児聴覚検査事業の開始	妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査・5歳児健康診査・新生児聴覚検査事業の実施	妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査・5歳児健康診査・新生児聴覚検査事業の実施
関連する個別計画	うららトス21プラン		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5. 子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	妊娠から産後、乳幼児期の健康診査を実施することで、母子の切れ目ない健康の保持増進と育児負担の軽減を図る	令和5年度実績	—
		令和6年度実績	産婦健康診査の事業化検討
		令和7年度実績	産婦健康診査の開始 5歳児健康診査、新生児聴覚検査の事業化検討
		令和8年度目標	5歳児健康診査、新生児聴覚検査事業を開始し、児の特性を早期に発見し、適切な支援を行うとともに、生活習慣、育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持増進を図る

◆主な取組

留守家庭児童の居場所づくりの推進

待機児童解消に向けて、放課後児童クラブの整備等留守家庭児童を保育・育成する場の充実に取り組みます。

<取組の体系>

留守家庭児童の居場所づくりの推進
放課後児童健全育成事業

事業名	放課後児童健全育成事業		
担当課	生涯学習課		
事業内容	待機児童解消のため、施設整備等による受け皿の拡充を図るとともに、市内放課後児童クラブ事業者（鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会（なかよし会）及び社会福祉法人）に対し、放課後児童健全育成事業における支援を実施することにより、安定した事業継続及び育成支援に係る質の向上を図る。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	476.7百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・若葉小学校なかよし会 B クラスの新設工事 ・補助金交付による運営支援 ・研修会、説明会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・田代小学校なかよし会 A クラス改修工事設計業務 ・補助金交付による運営支援 ・研修会、説明会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・田代小学校なかよし会 A クラス改修工事 ・補助金交付による運営支援 ・研修会、説明会等の開催
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の解消 ・適正運営に係る支援 ・育成支援の質の向上 	令和5年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖小学校なかよし会 BC クラス、鳥栖北小学校なかよし会 BC クラス及び麓小学校なかよし会 BC クラスの新設 ・運営費の補助
		令和6年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・基里小学校なかよし会改修工事 ・運営費及び施設整備費の補助 ・放課後児童クラブ研修会の開催
		令和7年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・田代小学校なかよし会 B クラスの新設 ・運営費及び施設整備費の補助 ・放課後児童クラブ研修会及び説明会の開催
		令和8年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・若葉小学校なかよし会 B クラスの新設 ・運営費及び施設整備費の補助 ・放課後児童クラブ研修会及び説明会の開催

施策2 未来を創る子どもを育む教育の推進

未来を創る子どもたちが、ふるさとへの愛着と誇りを育み、社会の形成者として成長できるような教育を推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
学力向上に資する研究授業の取り組み数	220件/年	1,000件（5年間累計）
体力向上に向けた活動の取り組み数	14活動/年	60活動（5年間累計）
コミュニティ・スクール（学校運営協議会）として行う行事数	60行事/年	300行事（5年間累計）
不登校児童・生徒の保護者に対する支援に関する情報提供数	6回/年	30回（5年間累計）

◆主な取組

特色ある学校づくりの推進

教科「日本語」の充実やICTを活用した効果的な授業、学校と家庭、地域が協働して取り組むコミュニティ・スクールの推進など各学校の創意工夫を活かした学校づくりに取り組みます。

<取組の体系>

特色ある学校づくりの推進

特色ある学校づくり推進事業

事業名	特色ある学校づくり推進事業		
担当課	学校教育課		
事業内容	教科「日本語」の充実や ICT を活用した効果的な授業、コミュニティ・スクールの推進など各学校の創意工夫を活かした学校づくりに取り組む。		
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費 1.8 百万
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・教科「日本語」デジタル教科書を使用した授業の実施及び鳥栖西中学校区研究発表の実施 ・ICT 機器を利用した授業の実施 ・コミュニティ・スクールとして行う行事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科「日本語」デジタル教科書を使用した授業の実施及び鳥栖中学校区研究発表 ・ICT 機器を利用した授業の実施 ・コミュニティ・スクールとして行う行事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科「日本語」デジタル教科書を使用した授業の実施及び基里中学校区研究発表 ・ICT 機器を利用した授業の実施 ・コミュニティ・スクールとして行う行事の実施
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン、鳥栖市小中一貫教育基本方針、鳥栖市日本語教育基本計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	全校で不登校児への授業配信ができるよう整備を進める	令和 5 年度実績	各学校に全校児童生徒のタブレット端末の持ち帰りの許可について確認を行った。教育支援センター「みらい」において、リモートによる授業配信での授業への参加ができるようにした。
		令和 6 年度実績	WIFI 環境整備を含めた、別室及び不登校児童生徒におけるオンライン授業実施調査を行った。授業担当者でオンライン配信をするため、双方向のやり取りが難しいことが課題として挙げた。
		令和 7 年度実績	メタモジやロイロノートなどのアプリの有効な利用方法についての検討を行った。ロイロノートは児童生徒が直感的に操作できるため、非常に使いやすことが分かった。ロイロノートを使った授業づくりもずいぶん進んでいる。
		令和 8 年度目標	R7 年度 of アプリの利用について、オンラインでの児童生徒同士の意見交換や課題作成などができるよう研修を深める。

◆主な取組

豊かな心・健全な体を育む教育の推進

「いのち」を尊重し、思いやりある豊かな心、健全な体を育む「心の教育」に取り組みます。また、いじめや不登校の対応、配慮が必要な子どもたちへの支援など、すべての子どもたちが安心して学び、成長できる体制づくりに取り組みます。

<取組の体系>

豊かな心・健全な体を育む教育の推進
豊かな心・健全な体を育む教育の推進事業

事業名	豊かな心・健全な体を育む教育の推進事業		
担当課	学校教育課		
事業内容	「いのち」を尊重し、思いやりある豊かな心、健全な体を育む「心の教育」、いじめや不登校の対応、配慮が必要な子どもたちへの支援など、すべての子どもたちが安心して学び、成長できる体制づくりに取り組む。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	176.4百万
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談の実施 スクールカウンセラーの配置 教育支援センター「みらい」の開設 中学校校内教育支援センター（SSR）への学校生活支援員の配置 いじめ問題対策委員会の開催 なくそういじめ子ども会議の開催 特別支援教育支援員の配置 小中学校医療的ケア支援事業看護師の配置 特別支援教育相談員の配置 スクールソーシャルワーカーの配置 スクールロイヤー相談等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談の実施 スクールカウンセラーの配置 教育支援センター「みらい」の開設 中学校校内教育支援センター（SSR）への学校生活支援員の配置 いじめ問題対策委員会の開催 なくそういじめ子ども会議の開催 特別支援教育支援員の配置 小中学校医療的ケア支援事業看護師の配置 特別支援教育相談員の配置 スクールソーシャルワーカーの配置 スクールロイヤー相談等の実施、改善 	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談の実施 スクールカウンセラーの配置 教育支援センター「みらい」の開設 中学校校内教育支援センター（SSR）への学校生活支援員の配置 いじめ問題対策委員会の開催 なくそういじめ子ども会議の開催 特別支援教育支援員の配置 小中学校医療的ケア支援事業看護師の配置 特別支援教育相談員の配置 スクールソーシャルワーカーの配置 スクールロイヤー相談等の実施、改善
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	いじめ事案及びその他の諸課題に対し、法的な観点で指導・助言を受け、適切な対処を図る体制を整備する	令和5年度実績	スクールロイヤー制度導入へ向けた調査研究
		令和6年度実績	スクールロイヤー制度導入に伴う課題及び問題点等の論点整理と対応策検討
		令和7年度実績	スクールロイヤー制度の事業化に向けた具体的取組内容等の整理及び検討
		令和8年度目標	スクールロイヤー制度等事業の運用開始及び課題検証と改善内容の整理

◆主な取組

中学校の部活動改革の推進

子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加し、親しみ、また、様々な体験をする機会を確保するため、これまでの学校単位での取り組みから、学校を含めた地域社会全体の取り組みとなるよう、国、県の方針及びガイドライン等を踏まえ、新たなスポーツ・文化芸術活動環境の構築を推進します。

<取組の体系>

中学校の部活動改革の推進

部活動地域展開

事業名	部活動地域展開		
担当課	学校教育課		
事業内容	子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加し、親しみ、また、様々な体験をする機会を確保するため、これまでの学校単位での取組みから、学校を含めた地域社会全体の取組みとなるよう、国、県の方針及びガイドライン等を踏まえ、新たなスポーツ・文化芸術活動環境の構築を推進します。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			0.4百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> 鳥栖市立中学校部活動地域展開推進会議の開催 鳥栖市立中学校部活動地域展開に関する方針の検討、策定 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥栖市立中学校部活動地域展開推進会議の開催 部活動地域展開に関する方針に基づく具体的な項目の検討及び体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥栖市立中学校部活動地域展開推進会議の開催 部活動地域展開に関する方針に基づく具体的な項目の検討及び体制整備
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	部活動の地域展開	令和5年度 実績	各中学校部活動において、所属部活動数、部員数等の把握を行った。各部活動の地域移行希望について聞き取りを行った。スポーツ振興課と連携して部活動地域移行の方向性や課題について協議を重ねた。今後、保護者を含めた協議会を設置し、保護者と生徒へアンケートを実施する予定である。
		令和6年度 実績	スポーツ振興課・文化芸術振興課と連携し、本市における部活動地域移行の新たな方針を検討し、素案等を作成した。また、周知文書を作成し、検討の経過や今後の取組内容等について、市立小中学校教職員及び保護者に対して周知を図った。鳥栖地区 PTA 運営委員会において、PTA 役員との意見交換会を実施した。市立中学校部活動顧問や、市立小学校5・6年生と市立中学校1・2年生の児童生徒及び保護者を対象とした部活動地域移行に関するアンケート調査を実施した。今後の国の動向等を踏まえ、部活動地域移行推進のための新たな取組内容等を整理・検討した。
		令和7年度 実績	スポーツ振興課・文化芸術振興課と連携し、地域移行に伴う運営主体・実施主体の検討。 部活動等の学校関係者・保護者、スポーツ・文化芸術関係団体等を含めた鳥栖市立中学校部活動地域展開推進会議を設置し、本市の部

		<p>活動地域展開に関する取組状況を説明し、委員からご意見を伺った。年度内に2回目の会議を開催予定。</p> <p>教職員・児童生徒及び保護者対象アンケート調査結果等の検証。</p> <p>部活動地域移行の更なる推進のための新たな取組を推進し、具体的な対応及び体制整備の検討。</p>
	令和8年度 目標	<p>文部科学省が策定した部活動地域展開に関する総合的なガイドライン等を踏まえ、部活動地域展開に関する具体的な項目について検討を行い、鳥栖市立部活動地域展開推進会議を開催し、ご意見等いただき、本市の市立中学校部活動地域展開に関する方針等を策定する。また、部活動地域展開に向けた指導者に関すること、保護者負担、活動場所等について具体的な検討を行う。</p>

施策3 安全で安心して学べる教育環境づくり

子どもたちが、明るく豊かな心で、楽しく学校に通えるよう、安全で安心して学べる教育環境づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
建築後又は大規模改造事業実施後30年以上経過した学校数	2校	1校
エレベーター設置小中学校数	3校	5校

◆主な取組

安全・安心な教育環境づくりの推進

老朽化への対応と児童・生徒数に応じた快適な学校施設の計画的な改修・整備に取り組みます。また、すべての子どもたちが安心して学び、成長できる環境整備とICT等の活用に向けた教育環境の整備に取り組みます。

<取組の体系>

安全・安心な教育環境づくりの推進	
学校施設の計画的な整備	
ICT環境整備事業	
水泳授業の民間委託事業	
学校給食センター運営事業	
中学校給食運営事業	

事業名		学校施設の計画的な整備		
担当課	教育総務課			
事業内容	小中学校の経年による施設の機能低下を復旧させるとともに建物の耐久性の延伸を図る。また、個別的な改修を計画的に行うとともに、大規模改造時にエレベーターを設置するなど学校施設のバリアフリー化を進める。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	1,906百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	小中学校大規模改造工事 各種営繕工事	-小中学校大規模改造工事 各種営繕工事		-小中学校大規模改造工事 各種営繕工事
関連する個別計画	鳥栖市公共施設中長期保全計画、教育大綱			

事業名		ICT 環境整備事業		
担当課	教育総務課			
事業内容	小中学校への ICT 支援員の配置、電子黒板やタブレットなどの ICT 機器の改修や更新を行い、GIGA スクール構想に対応可能な教育環境づくりを計画的に行います。			
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費	608.0 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度		令和 10 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 支援員の配置 ・ ICT 機器、ネットワーク環境の安定稼働 ・ タブレット型端末の一斉更新 ・ 校務系ネットワーク強靱化 ・ 統合型校務支援システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 支援員の配置 ・ ICT 機器、ネットワーク環境の安定稼働 		<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 支援員の配置 ・ ICT 機器、ネットワーク環境の安定稼働
関連する個別計画				

事業名	水泳授業の民間委託事業		
担当課	教育総務課		
事業内容	令和7年度までに行った小学校水泳授業民間委託検証事業の結果が良好だったことから、令和8年度から小学校の水泳授業を民間委託にて実施します。今後は、小学生の泳力の状況及び受入れ可能な民間施設の状況等を踏まえ、中学校水泳授業のあり方を検討していきます。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			53.0百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	小学校水泳授業の民間委託実施 (5年契約1年目)	小学校水泳授業の民間委託実施 (5年契約2年目)	小学校水泳授業の民間委託実施 (5年契約3年目)
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	今後の水泳授業、学校プール施設のあり方を示す。	令和5年度実績	8月 先進地視察（古賀市） 10、11月 小学校、業者協議 12月 学校アンケート実施 1月 先進地視察（志木市・清瀬市） 2・3月 学校アンケート結果集計・分析
		令和6年度実績	5月～ 民間プール施設での小学校水泳授業実施 10、11月 小学校、業者協議 10、12月 児童・保護者・学校アンケート実施 2・3月 アンケート結果集計・分析
		令和7年度実績	4月～ 民間プール施設での小学校水泳授業実施 6月・10月 児童・保護者・学校アンケート実施 12月 アンケート結果集計・分析
		令和8年度目標	4月～ 民間プール施設での小学校水泳授業実施

事業名	学校給食センター運営事業		
担当課	学校給食課		
事業内容	安全安心な小学校給食を確実に提供するため学校給食センターの管理運営を行うとともに、食育の取組を通じて子どもたちにとって望ましい生活習慣作りを図る。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			552.1百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	完全給食の実施	完全給食の実施	完全給食の実施
	栄養教諭による食育指導	栄養教諭による食育指導	栄養教諭による食育指導
	公会計による給食費の管理・徴収	公会計による給食費の管理・徴収	公会計による給食費の管理・徴収
	厨房機器更新	厨房機器更新	厨房機器更新
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	小学校給食費無償化 国の基準額を超える部分は市費で負担する。	令和5年度実績	事業化を検討し、学校給食費管理システムの改修を行った。
		令和6年度実績	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施
		令和7年度実績	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施
		令和8年度目標	小学校給食費の無償化を実施
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	学校給食費臨時支援事業 物価高騰による保護者負担額の増を抑える。	令和5年度実績	令和5年度の金額改定の影響を公費負担した。
		令和6年度実績	令和5年度の金額改定の影響を公費負担した。
		令和7年度実績	令和5年度及び令和7年度（4月及び1月）の金額改定の影響を公費負担した。
		令和8年度目標	小学校給食費の無償化を実施

事業名	中学校給食運営事業		
担当課	学校給食課		
事業内容	中学校完全給食の安定的運営を実施し、生徒の望ましい食習慣の形成と心身の発達及び健康の増進を図る。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別 事業計画	完全給食の実施 給食を通じた食育指導 公会計による給食費の管理・徴収	完全給食の実施 給食を通じた食育指導 公会計による給食費の管理・徴収	完全給食の実施 給食を通じた食育指導 公会計による給食費の管理・徴収
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	中学校給食費無償化	令和5年度 実績	事業化を検討し、学校給食費管理システムの改修を行った。
		令和6年度 実績	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施
		令和7年度 実績	第3子以降の学校給食費の実質無償化を実施
		令和8年度 目標	中学校給食費の無償化を実施
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	学校給食費臨時支援事業 物価高騰による保護者負担額の増を抑える。	令和5年度 実績	令和5年度の金額改定の影響を公費負担した。
		令和6年度 実績	令和5年度の金額改定の影響を公費負担した。
		令和7年度 実績	令和5年度及び令和7年度（4月及び1月）の金額改定の影響を公費負担する。
		令和8年度 目標	中学校給食費の無償化を実施

施策4 青少年の心豊かな育みの推進

地域とともに、様々な体験を通じて青少年の健全育成を推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
放課後子ども教室の講座数及び参加者数 ²¹	780 教室/年 6,742 人/年	3,600 教室（5年間累計） 31,500 人（5年間累計）

◆主な取組

青少年の健全育成の推進

地域とともに子どもたちを育み、見守りながら、子どもたちの居場所と多様な体験機会を提供することで、子どもたちの健全な育成に取り組みます。

<取組の体系>

青少年の健全育成の推進
青少年育成事業

事業名	青少年育成事業		
担当課	市民協働課、生涯学習課		
事業内容	<p>まちづくり推進センターを全ての子どもたちが安心できる活動できる場所として位置付け、地域住民の参画を得ながら、子どもたちが楽しめる学習や体験、スポーツ活動、地域との交流活動等の取組みを進め、青少年の健全育成の推進を図っていく。</p> <p>各地区に青少年育成に係る助成を行う。</p> <p>子どもの居場所づくり（放課後子ども教室）事業を推進する。</p> <p>青少年育成に関する事業を行う団体に対し助成を行い活動の支援を図る。</p> <p>NPO 法人市村自然塾九州や、やまびこ研修団と共催し、自然学習体験事業や青少年少女派遣事業に取り組む。</p>		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	5.0百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	まちづくり推進センター8箇所での放課後子ども教室の開催 青少年育成に係る助成 自然学習体験事業及び青少年少女派遣事業の実施	まちづくり推進センター8箇所での放課後子ども教室の開催 青少年育成に係る助成 自然学習体験事業及び青少年少女派遣事業の実施	まちづくり推進センター8箇所での放課後子ども教室の開催 青少年育成に係る助成 自然学習体験事業及び青少年少女派遣事業の実施
関連する個別計画			

²¹ 講座数及び参加者数については、施設改修に伴う休館等の影響を含めた目標値。

◆主な取組

子どもの居場所づくり

子どもや若者が安心して過ごすことができ、様々な学びや体験、遊びの機会を得ることのできる、子どもの居場所づくりに取り組みます。

<取組の体系>

子どもの居場所づくり
こどもの居場所づくり事業

事業名	こどもの居場所づくり事業		
担当課	こども育成課 地域福祉課 生涯学習課 市民協働課 文化芸術振興課		
事業内容	こどもの居場所の中には市が主体となって取り組んでいるものもあれば、こども食堂のように民間・市民団体が主な担い手となっているものもある。これまで民間・市民団体が果たしてきた役割、自主性を踏まえるとともに、居場所の性格や機能に応じて、市と民間・市民団体が連携・協働してこどもの居場所づくりに取り組む。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	11.2百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	こども計画の策定 地域こどもの生活支援強化事業	地域こどもの生活支援強化事業	地域こどもの生活支援強化事業
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	5.子育て支援と学校教育が充実した都市づくり		
重点戦略進捗目標	こどもの居場所づくりについて考え方を示す	令和5年度実績	—
		令和6年度実績	—
		令和7年度実績	—
		令和8年度目標	こどもの居場所づくりについての調査検証 こども計画の策定

基本目標 6 活力と賑わいにあふれるまち

施策 1 農林業の振興

担い手育成や生産環境の保全、収益力の向上により、持続可能な農林業の振興を推進します。

指標

項目	現状（令和 6 年度）	目標（令和 1 2 年度）
露地野菜・施設野菜の面積	110ha	140ha
森林環境譲与税を活用した間伐の面積	10ha	70ha

◆主な取組

農業経営の改善に意欲のある農業者への支援

認定農業者等への農地の集積と集落営農組織の法人化に取り組むことで、安定的な経営環境の確立を図ります。また、次世代の担い手となる新規就農者や後継者の確保と育成支援に取り組めます。

<取組の体系>

農業経営の改善に意欲のある農業者への支援

さが園芸 888 整備支援事業

事業名		さが園芸 888 整備支援事業		
担当課		農林課		
事業内容		地域における農業の担い手となる農業者に対して、園芸施設整備・機械等の導入の補助を行うことにより、地域の園芸農業の振興を図る。		
総事業費		継続事業		令和 8 年度事業費
				31,9 百万円
年度別事業計画		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
		ばれいしょ用マルチャー ばれいしょ用収穫機 キャベツ用マルチャー キャベツ用定植機 ばれいしょ・キャベツ用マルチ回収機 長ねぎ用調整機 長ねぎ用選別機 長ねぎ用収穫機 ばれいしょ用定植機 長ねぎ・ばれいしょ用堆肥散布機 アスパラガス用省力灌水装置 玉ねぎ用収穫機 玉ねぎ用剪葉機 いちご用包装機	第 3 期事業内容未定	第 3 期事業内容未定
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標		園芸施設整備・機械等の導入を支援する	令和 5 年度実績	農業者 3 名の機械等の導入 4 件に対し支援（計 10,348,000 円）を行った。このうち 1 名、1 件、5,712,000 円は令和 6 年度に繰越した。市独自の上乗せ助成を検討した。
			令和 6 年度実績	農業者 3 名の機械等の導入 6 件に対し支援（計 20,990,000 円）を行った。市独自の上乗せ助成を周知した。
			令和 7 年度実績	農業者 3 名の機械等の導入 7 件に対し支援（計 17,227,000 円）を行った。市独自の上乗せ助成を行った。
			令和 8 年度目標	園芸農業に取り組む農業者を支援する。

◆主な取組

森林の適切な経営管理の推進

森林所有者自らが森林の経営管理ができない森林について、森林環境譲与税を活用して、森林整備を推進します。

<取組の体系>

森林活用の推進
森林経営管理事業

事業名	森林経営管理事業		
担当課	農林課		
事業内容	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度による林地所有者の調査、現地調査、測量調査、間伐を計画的に行い、森林の保全を図る。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			7,7百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	河内町第7林班標準地調査	河内町第7林班間伐	河内町第7林班間伐
関連する個別計画			

施策2 商工業の振興

市内で活動する商工業者が、健全かつ活発に企業活動を行えるよう、地域産業の活性化を推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
立地企業の新規雇用者数 ²²	710人	1,420人
進出協定件数	216社	222社
中心商店街の空き店舗比率 ²³	9.7%	8.0%
創業支援件数	264件/年	1,500件（5年間累計）
中小企業者への小口融資件数	58件/年	100件/年

◆主な取組

企業誘致の推進

雇用の受皿となる産業団地の検討・整備や企業ニーズを踏まえた再投資・増設に対する支援など、企業誘致の推進に取り組みます。

<取組の体系>

企業誘致の推進	
企業誘致推進事業	
立地企業へのフォローアップ	
新産業集積エリア整備事業	
サザン鳥栖クロスパーク開発事業	
企業誘致に向けたオフィススペースの創出	

²² 令和元年度からの累計人数

²³ 空き店舗数÷調査全店舗数×100 ※中心商店街（本通筋商店街、大正町商店街、駅西商店街）

事業名	企業誘致推進事業		
担当課	商工観光課		
事業内容	企業立地奨励金や雇用奨励金等の奨励制度を活用して、新たに進出を検討する企業の鳥栖市への立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。また、さらなる企業誘致促進に向けた検討を行う。		
総事業費	—		令和8年度事業費 128.6百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	立地促進補助の実施	立地促進補助の実施	立地促進補助の実施
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	クリエイティブ産業、ものづくり 企業の誘致 (目標値：年1社以上誘致)	令和5年度 実績	クリエイティブ産業(IT企業)1社市内進出 ものづくり企業1社市内進出
		令和6年度 実績	クリエイティブ産業(IT企業)1社市内進出 ものづくり企業1社市内進出
		令和7年度 実績	ものづくり企業2社市内進出
		令和8年度 目標	クリエイティブ産業(IT)1社誘致

事業名	立地企業へのフォローアップ		
担当課	商工観光課		
事業内容	市内企業との交流会や企業訪問を通じて、企業側の問題点や課題、増設等の意向を把握し、企業活動を側面から支援する。		
総事業費	—		令和8年度事業費 0.4百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	交流会実施 企業訪問実施 企業説明会実施	交流会実施 企業訪問実施 企業説明会実施	交流会実施 企業訪問実施 企業説明会実施
関連する個別計画			

事業名		新産業集積エリア整備事業		
担当課	商工観光課			
事業内容	新たな工業団地の開発を行い、税収増加と新規雇用創出、さらには定住人口の増加、地域経済の発展を目指し活力あるまちづくりに繋げる。			
総事業費		6,063.5 百万円	令和 8 年度事業費	152.9 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度		令和 9 年度	
	起債償還 公園・緑地工事 特別会計精算			
令和 10 年度				
関連する個別計画				

事業名		サザン鳥栖クロスパーク開発事業		
担当課	商工観光課			
事業内容	現在、企業誘致のためのまとまった産業用地が不足しており、進出意欲のある企業に対して十分な対応が難しくなっていることから、市東部地区において GLP 鳥栖、新産業集積エリアに続く新たな拠点を形成するために、土地利用構想を策定した。この構想を実現するため、令和 6 年 6 月に開通した小郡鳥栖南スマートインターチェンジ周辺において、産業団地の開発を進める。			
総事業費		未定	令和 8 年度事業費	—
年度別 事業計画	令和 8 年度		令和 9 年度	
	サザン鳥栖クロスパーク開発事業		サザン鳥栖クロスパーク開発事業	
令和 10 年度		サザン鳥栖クロスパーク開発事業		
関連する個別計画				
総合計画 重点戦略				
重点戦略体系		1.まちのポテンシャルを高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	サザン鳥栖クロスパークの開発	令和 5 年度 実績	開発事業者募集 優先交渉権者選定	
		令和 6 年度 実績	地元説明会 地権者会発足	
		令和 7 年度 実績	地権者役員会、地権者向け相続セミナー、地権者説明会を開催	
		令和 8 年度 目標	立地事業者の選定 農振除外	

事業名	企業誘致に向けたオフィススペースの創出		
担当課	総合政策課、商工観光課		
事業内容	企業誘致の受け皿となるオフィススペースを作ることで、事務系の雇用を創出し、中心市街地の賑わいと新たな人の流れに繋げるため、市有地を活用したオフィススペースの創出を検討する。		
総事業費		未定	令和8年度事業費
			—
年度別 事業計画	令和8度	令和9度	令和10年度
	プロポーザルの実施 基本協定の締結 基本設計	設計 オフィス着工	オフィス竣工
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	多様な産業の受け皿となるオフィススペースの創出	令和5年度 実績	事業化検討
		令和6年度 目標	サウンディング型市場調査の実施 事業手法の検討
		令和7年度 実績	プロポーザルの実施 市場調査の実施 事業手法の検討
		令和8年度 目標	プロポーザルの実施 基本協定の締結 基本設計

◆主な取組

多様な就業機会の確保

働き方改革の推進や労働力不足の顕在化に対応するため、関係機関等と連携しながら多様な就業機会の確保に取り組みます。

<取組の体系>

多様な就業機会の確保
国や県の関係機関との連携
研究機関等との連携による付加価値の高い産業の創出

事業名		国や県の関係機関との連携		
担当課	商工観光課			
事業内容	新規学卒者をはじめとする若年層やU I J ターン希望者の市内就職を促進するため、ハローワーク等の関係機関との連携を図りながら、雇用機会の拡大に取り組む。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	各種制度の情報発信	各種制度の情報発信		各種制度の情報発信
関連する個別計画				

事業名		研究機関等との連携による付加価値の高い産業の創出		
担当課	商工観光課			
事業内容	産業技術総合研究所九州センター、九州シンクロトン光研究センターなどの研究機関や近隣の大学等と連携することにより、市内企業の育成・新産業の創出を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	産学官連携の推進	産学官連携の推進		産学官連携の推進
関連する個別計画				

◆主な取組

創業と経営基盤強化への支援の充実

市内で創業しやすい環境をつくとともに、創業者へのアフターフォローの充実に取り組みます。また、金融機関等との連携による融資制度の充実、経営革新や人材の育成に対する必要な支援を行います。

<取組の体系>

創業と経営基盤強化への支援の充実	
創業支援・相談事業	
各種融資制度の推進	
商業団体支援事業（商店街連合会、商工会議所、中小企業相談所）	

事業名		創業支援・相談事業		
担当課	商工観光課			
事業内容	市内で創業しやすい環境をつくるため、ワンストップ相談窓口「鳥栖市産業支援相談室」の設置や創業支援セミナーの開催等により、創業に向けた支援や創業後のアフターフォローを行う。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	9.7百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	鳥栖市産業支援相談室の設置 創業支援セミナー等の開催	鳥栖市産業支援相談室の設置 創業支援セミナー等の開催		鳥栖市産業支援相談室の設置 創業支援セミナー等の開催
関連する個別計画				

事業名		各種融資制度の推進		
担当課	商工観光課			
事業内容	金融機関等と連携して融資の円滑化を図り、市内の中小企業の経営の安定化、経営革新や人材の育成に対する支援として小口資金の融資制度の運用を行う。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	335.0百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	市小口資金融資機関への預託 佐賀東信用組合への預託 市小口資金融資保証料の補給	市小口資金融資機関への預託 佐賀東信用組合への預託 市小口資金融資保証料の補給		市小口資金融資機関への預託 佐賀東信用組合への預託 市小口資金融資保証料の補給
関連する個別計画				

事業名		商業団体支援事業（商店街連合会、商工会議所、中小企業相談所）		
担当課	商工観光課			
事業内容	商工業振興団体の円滑な運営及び活動推進を図るため、鳥栖商工会議所、鳥栖中小企業相談所、佐賀県商店街振興組合連合会、鳥栖市商店街連合会の運営及び活動に必要な経費に対して補助金を交付する。			
総事業費	継続事業		令和 8 年度事業費	7.0 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度		令和 10 年度
	鳥栖商工会議所、中小企業相談所、佐賀県商店街振興組合連合会、鳥栖市商店街連合会へ補助金の交付	鳥栖商工会議所、中小企業相談所、佐賀県商店街振興組合連合会、鳥栖市商店街連合会へ補助金の交付		鳥栖商工会議所、中小企業相談所、佐賀県商店街振興組合連合会、鳥栖市商店街連合会へ補助金の交付
関連する個別計画				

◆主な取組

中心商店街の活性化

多様化する消費形態やニーズに対応するため、商店街、商工団体、行政等で連携しながらその方向性を検討します。また、各種イベントの支援や商店街における情報発信等の支援に引き続き取り組みます。

<取組の体系>

中心商店街の活性化	
	賑わい創出支援事業

事業名		賑わい創出支援事業		
担当課	商工観光課			
事業内容	商店街の活性化を促進するため、商店街組合等が商店街の賑わい創出、集客を図ることを目的としたイベント事業に対し助成する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	1.5百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	商店街の賑わい創出事業に対する助成 中心商店街の空店舗調査	商店街の賑わい創出事業に対する助成 中心商店街の空店舗調査	商店街の賑わい創出事業に対する助成 中心商店街の空店舗調査	
関連する個別計画				

施策3 観光の振興

地域資源を生かした観光スタイルの確立と効果的な情報発信を推進することで、交流人口の拡大につなげます。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
観光施設・イベント等の集客数 （括弧書きは民間の観光施設を除いた集客数）	5,183,996 人/年 (803,677 人/年)	7,000,000 人/年 (980,000 人/年)
九州大会規模以上のイベント開催 件数	5 件/年	12 件/年

◆主な取組

観光資源・観光基盤の整備

時代の変化による観光ニーズの変化にも対応する観光資源を整備します。また、観光地として魅力を向上させるためにも、必要な観光資源の基盤整備と運営管理に取り組みます。

<取組の体系>

観光資源・観光基盤の整備
観光基盤の整備
観光イベント推進事業

事業名	観光基盤の整備		
担当課	商工観光課、農林課		
事業内容	鳥栖観光コンベンション協会と連携しながら、市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースを作成し、パンフレットやホームページ等で紹介することで、多くの観光客の回遊に繋げる。 観光客が安全安心に市内観光施設の利用ができるよう適切な維持管理に努めるとともに、老朽化が著しい施設については更新を含めた整備の検討を行う。		
総事業費	—		令和8年度事業費 1.6百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースの作成、PR 市内観光施設の修繕・整備	市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースの作成、PR 市内観光施設の修繕・整備	市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースの作成、PR 市内観光施設の修繕・整備
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	市内の魅力発信を強化	令和5年度 実績	観光周遊コースの検討 若手職員による観光客の市内周遊に向けた検討会
		令和6年度 実績	観光周遊コースの設定 観光パンフレットのリニューアル アウェイサポーターまちなか誘客事業補助金の実施
		令和7年度 実績	デザインマンホールの作成、設置
		令和8年度 目標	マンホールカードの配布 河内地区一帯の観光拠点としての再整備に向け、必要な施策の検討。
重点戦略体系	6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	観光の視点で市民の森周辺の環境を整備する	令和5年度 実績	中央階段整備工事を行ったほか、老朽化した木柱標識を改修した。
		令和6年度 実績	中央広場景観整備の伐採を行ったほか、老朽化した木橋を改修した。
		令和7年度 実績	中央広場景観整備の伐採を行ったほか、老朽化した遊歩道を改修した。
		令和8年度 目標	景観整備の伐採を行うほか、遊歩道等の改修を行う。

事業名		観光イベント推進事業		
担当課	商工観光課			
事業内容	鳥栖山笠、まつり鳥栖、とす弥生桜まつり等のイベントを実施することで、鳥栖市内を活気づけ、地域の一体感、交流人口拡大による賑わいと活力あるまちづくりに繋げる。 市内回遊を促すなど観光振興を推進する鳥栖観光コンベンション協会を支援する。			
総事業費	—		令和8年度事業費	18.6百万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	まつりの実行委員会等への支援 鳥栖観光コンベンション協会への補助金		まつりの実行委員会等への支援 鳥栖観光コンベンション協会への補助金	
関連する個別計画				

◆主な取組

観光スタイルの確立と観光情報発信の推進

核となる施設を中心に市内を回遊してもらえるようコースの充実を図ります。また、時代に柔軟に対応した情報発信に取り組みます。

<取組の体系>

観光スタイルの確立と観光情報発信の推進	
	観光情報発信事業

事業名		観光情報発信事業		
担当課	商工観光課			
事業内容	<p>新幹線新鳥栖駅の構内に設置した観光案内所において、鳥栖市はもとより、本市を起点とした九州全域の自治体観光情報を発信する。</p> <p>観光客がスムーズに回遊できるようにするため、市内のロードマップや観光情報を網羅したパンフレットを市内各所に設置する。また、市ホームページやSNS等を活用した情報発信を行う。</p> <p>観光フェア、物産展などに参加し、鳥栖市の魅力を発信することで、鳥栖市への来訪者を増加させ、市内の活性化につなげる。</p>			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	9.3百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	県観光連盟やその他団体主催の観光フェア、物産展などへの参加 観光案内所における観光情報の発信 情報発信方法の調査研究	県観光連盟やその他団体主催の観光フェア、物産展などへの参加 観光案内所における観光情報の発信 情報発信方法の調査研究	県観光連盟やその他団体主催の観光フェア、物産展などへの参加 観光案内所における観光情報の発信 情報発信方法の調査研究	県観光連盟やその他団体主催の観光フェア、物産展などへの参加 観光案内所における観光情報の発信 情報発信方法の調査研究
関連する個別計画				

◆主な取組

交流人口の拡大

誰もが集いやすい市の特性を活かし、さらなる交流人口の拡大を目指すため、魅力あるイベントの開催支援や、大規模なスポーツ大会の誘致などに取り組みます。

<取組の体系>

交流人口の拡大	
	コンベンション誘致の促進
	全国大会等開催補助金

事業名	コンベンション誘致の促進		
担当課	商工観光課		
事業内容	本市の地理的優位性を活かした市内にある文化施設、スポーツ施設を活用しコンベンション等の誘致を行い、交通人口の拡大及び地域活性化を図る。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費 2.1百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	九州大会規模以上のスポーツ大会やコンベンションの誘致	九州大会規模以上のスポーツ大会やコンベンションの誘致	九州大会規模以上のスポーツ大会やコンベンションの誘致
関連する個別計画			
総合計画	重点戦略		
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	スポーツ大会誘致によるスポーツ都市としてのブランド化	令和5年度実績	コンベンション開催補助金の事業スキームの見直し検討
		令和6年度実績	コンベンション開催補助金の事業スキームの見直し検討 九州大会以上のコンベンション誘致
		令和7年度実績	九州大会以上のコンベンション誘致
		令和8年度目標	九州大会以上のコンベンション誘致

事業名	全国大会等開催補助金		
担当課	総合政策課		
事業内容	本市を主たる会場とする全国又は九州地区規模の大会及びイベント等の誘致により、まちの魅力向上を図り、本市の強みや特長について市内外へのプロモーション拡大につなげるため、開催補助金を交付するもの。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			2.7百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	制度創設	制度運用	制度運用
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	6.産業と観光の魅力を高める都市づくり		
重点戦略進捗目標	本市の強みや特長について市内外へのプロモーション拡大	令和5年度 実績	
		令和6年度 実績	事業化検討
		令和7年度 実績	事業開始 大会イベント等14件（1月末現在）
		令和8年度 目標	事業実施

施策4 スポーツの振興

市民一人ひとりが身近なところでスポーツに親しめる環境づくりを推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
体育施設利用者数 ²⁴	608,735 人/年 (412,911 人/年)	710,000 人/年 (430,000 人/年)

◆主な取組

スポーツの振興「する」、「見る」、「支える」の充実

生涯スポーツの普及や健康・体力づくり、各種スポーツイベントの開催や市のシンボルとなるプロスポーツチームの支援など、いつでもスポーツに親しめる機会の充実に取り組めます。
また、体育施設の安全性、利便性、機能性の向上と関係機関と連携した各種スポーツ団体の担い手育成・確保に取り組めます。

<取組の体系>

スポーツの振興「する」、「見る」、「支える」の充実	
	スポーツ団体の育成・活動支援事業
	プロスポーツチームとの連携事業
	体育施設の充実と合理的・機能的な運用

²⁴ 体育施設にはサロンバス®アリーナを含む。

事業名	スポーツ団体の育成・活動支援事業		
担当課	スポーツ振興課		
事業内容	<p>総合型地域スポーツクラブと協働し市民の継続したスポーツ活動を支援する。</p> <p>各種目団体が加盟する市スポーツ協会の活動を支援することで、市民がスポーツ活動を継続できる環境を整える。</p> <p>中学校部活動の地域展開に向け教育委員会と連携を図るとともに、受け皿となるスポーツ関係団体との調整を行う。</p>		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費 12.2百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>地域スポーツ活性化事業</p> <p>鳥栖市スポーツ協会補助事業</p> <p>中学校部活動の地域展開に伴い、教育委員会、スポーツ関係団体と連携を図る。</p>	<p>地域スポーツ活性化事業</p> <p>鳥栖市スポーツ協会補助事業</p> <p>中学校部活動の地域展開に伴い、教育委員会、スポーツ関係団体と連携を図る。</p>	<p>地域スポーツ活性化事業</p> <p>鳥栖市スポーツ協会補助事業</p> <p>中学校部活動の地域展開に伴い、教育委員会、スポーツ関係団体と連携を図る。</p>
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	スポーツの分野において成績が優秀な市民及び市内で活動する団体等を奨励する	令和5年度実績	—
		令和6年度実績	事業化検討
		令和7年度実績	事業開始
		令和8年度目標	事業実施
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	がんばる子どもたちの大会等への出場を支援する	令和5年度実績	事業化検討
		令和6年度実績	事業開始
		令和7年度実績	事業実施
		令和8年度目標	事業実施

事業名	プロスポーツチームとの連携事業		
担当課	スポーツ振興課		
事業内容	鳥栖スタジアムで開催されるサガン鳥栖ホームゲームにおける集客増によるスポーツの振興を図る。 チームの持つノウハウを活用し、青少年健全育成につながるスポーツ教室等を開催する。 市民が気軽に試合観戦できる機会を提供し、ホームタウンとしての機運を高める。 プロスポーツチームと地域が積極的に関わることによって地域の活性化を図る。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	589.2百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ホームタウン支援本部におけるホームゲーム集客増の取り組み、県（プロサッカー、プロバレーボール）振興協議会への参加 スポーツクリニック、巡回スクールの実施 ホームゲームにおける市民デーの実施 選手と市内中学生の交流イベントの実施 プロスポーツチーム練習拠点の市民への開放と使用する市民と選手等の交流 	<ul style="list-style-type: none"> ホームタウン支援本部におけるホームゲーム集客増の取り組み、県（プロサッカー、プロバレーボール）振興協議会への参加 スポーツクリニック、巡回スクールの実施 ホームゲームにおける市民デーの実施 選手と市内中学生の交流イベントの実施 プロスポーツチーム練習拠点の市民への開放と使用する市民と選手等の交流 	<ul style="list-style-type: none"> ホームタウン支援本部におけるホームゲーム集客増の取り組み、県（プロサッカープロバレーボール）振興協議会への参加 スポーツクリニック、巡回スクールの実施 ホームゲームにおける市民デーの実施 選手と市内中学生の交流イベントの実施 プロスポーツチーム練習拠点の市民への開放と使用する市民と選手等の交流
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	サガン鳥栖、SAGA久光スプリングスとの連携を広げ、市民とチームの交流を深める	令和5年度実績	プロスポーツチーム練習拠点開放奨励金の創設 久光スプリングスホームゲームにおける冠試合の開催
		令和6年度実績	プロスポーツチームと市内中学校との交流事業の推進
		令和7年度実績	サガン鳥栖のJ1昇格へ向けた支援
		令和8年度目標	プロスポーツチームの集客支援

事業名	体育施設の充実と合理的・機能的な運用		
担当課	スポーツ振興		
事業内容	スタジアムを始めとする既存施設の計画的な改修及び適切な維持管理に取り組むとともに、各種スポーツの競技環境の充足に向けた体育施設の充実に取り組む。また、施設の特性に応じた適切な管理運営を行う。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費 264.0百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設の計画的な改修・維持管理 ・新たな管理運営手法の検討 ・市全体としてのスポーツ施設整備の在り方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設の計画的な改修・維持管理 ・新たな管理運営手法の検討 ・市全体としてのスポーツ施設整備の方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設の計画的な改修・維持管理 ・新たな管理運営手法の検討 ・スポーツ施設エリア内の施設整備
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	スポーツ振興のさらなる充実	令和5年度 実績	市民公園整備基本計画の策定
		令和6年度 実績	市民公園整備基本計画を踏まえたスポーツ施設整備の具体化の検討
		令和7年度 実績	市全体としてのスポーツ施設整備の在り方を検討
		令和8年度 目標	市全体としてのスポーツ施設整備の在り方を検討

施策5 文化芸術の振興

市民一人ひとりが身近なところで優れた文化芸術活動に親しめる環境づくりと文化芸術活動の支援を推進します。

指標

項目	現状（令和6年度）	目標（令和12年度）
アウトリーチ実施回数	42回/年	50回/年
文化施設利用者数	75,124人/年	76,000人/年

◆主な取組

文化芸術活動の振興と担い手育成

魅力ある演劇や音楽等の招致、アウトリーチ（訪問演奏等）などにより優れた文化芸術に触れる機会の創出と文化施設の安全性、利便性、機能性の向上に取り組みます。

<取組の体系>

文化芸術活動の振興と担い手育成	
アウトリーチ事業	
文化芸術振興事業	

事業名	アウトリーチ事業		
担当課	文化芸術振興課		
事業内容	文化施設へ足を運ぶことが難しい子ども達等へ表現する楽しさや文化への興味関心を育み、将来の文化芸術活動や地域文化の発展につなげることを目的に幼稚園・保育園・小中学校やまちづくり推進センター等の地域にアーティストを派遣し、質の高い文化・芸術に触れる機会を提供する。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	3.4百万円
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	多彩な文化事業の展開を図り、年間50公演以上開催	多彩な文化事業の展開を図り、年間50公演以上開催	多彩な文化事業の展開を図り、年間50公演以上開催
関連する個別計画			
総合計画	重点戦略		
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	年間40公演以上開催維持のための文化事業協会実施体制基盤強化	令和5年度実績	41公演
		令和6年度実績	年間40公演以上開催
		令和7年度実績	アーティスト報酬基準の見直し及び年間45公演以上開催
		令和8年度目標	年間50公演以上開催

事業名	文化芸術振興事業		
担当課	文化芸術振興課		
事業内容	<p>鳥栖市文化事業協会と連携し、市民ニーズを踏まえた市民参加型事業や文化芸術の鑑賞の場の提供を充実させるとともに音楽による平和文化の創造を願うフッペル鳥栖ピアノコンクールの開催等の自主事業や文化活動の発表の場としての文化施設の活用等、文化会館を拠点に地域文化芸術を図る。</p> <p>また、地域文化を継承するとともに次世代を担う人材の育成を図る。</p>		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	19.7百万
年度別事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	<p>自主事業及び興行誘致事業を継続実施するとともに文化活動の発表の場として文化施設の利用促進を図る。</p> <p>また、地域文化を継承するとともに次世代を担う人材の育成を図る。</p>	<p>自主事業及び興行誘致事業を継続実施するとともに文化活動の発表の場として文化施設の利用促進を図る。</p> <p>また、地域文化を継承するとともに次世代を担う人材の育成を図る。</p>	<p>自主事業及び興行誘致事業を継続実施するとともに文化活動の発表の場として文化施設の利用促進を図る。</p> <p>また、地域文化を継承するとともに次世代を担う人材の育成を図る。</p>
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	文化芸術の分野において成績が優秀な個人、団体を奨励する	令和5年度実績	—
		令和6年度実績	事業検討
		令和7年度目標	事業開始
		令和8年度目標	事業実施
重点戦略体系	2.くらしに活力と豊かさを感じる都市づくり		
重点戦略進捗目標	がんばる子どもたちの大会等への出場を支援する	令和5年度実績	事業化検討
		令和6年度目標	事業開始
		令和7年度目標	事業実施
		令和8年度目標	事業実施

基本目標を推進するに当たっての考え方

①協働のまちづくり

「私たちの好きなまちは私たちでつくろう」を合言葉に本市に関わるあらゆる人々がお互いを理解・尊重し、まちづくりの担い手として、まちづくりを進めます。

まちにかかわる市民がそれぞれ考え、実践し、知恵を出し合い、共に汗をかき、それぞれの役割を果たしながらまちづくりを進めるために、幅広い市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な主体が互いに協力しながらまちづくりに関わるができる環境づくりを推進します。

◆具体的な考え方

行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実

行政情報を分かりやすく、的確に発信するために、市報や HP、SNS などの様々な媒体を活用して広報活動に取り組みます。発信にあたり、より多くの市民に市政に関心を持ってもらえるよう工夫します。

また、市民のニーズ等を幅広く把握し、市政への反映に努めるため、意見・提案することのできる機会の充実に取り組みます。

<主な事務事業>

行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実	
	多様な広報手段を使った情報発信事業
	市民提案箱、WEB 提案箱等による市民の意見推進事業

事業名	多様な広報手段を使った情報発信事業		
担当課	情報政策課		
事業内容	市民が必要なときに支障なく市政情報を入手できるよう、市報やホームページ、SNS、デジタルテレビデータ放送、メディア等の広報媒体を活用して、的確かつ迅速に情報発信を行います。また、必要な情報をより探しやすくするために、会話形式で検索できるチャットボットや、プッシュ型で情報配信できる LINE を活用するとともに、高齢者や障害者を含めた誰もが支障なく情報を利用できるよう、見やすく、分かりやすい市政情報の提供に努めます。		
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費
	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
年度別事業計画	各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実	各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実	各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実
関連する個別計画			

事業名		市民提案箱、WEB 提案箱等による市民の意見推進事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	市民の方々が行政の取組をはじめとした各種情報を共有できる環境づくりに取組み、行政サービスや行政施策に対する意見や提案を行う機会を一層充実させることも必要となるため、ホームページから投稿できる WEB 提案、市内公共施設に設置された場所から投稿できる市民提案箱を置いて、市政への提案等を募集している。 またパブリック・コメントや出前講座の推進を行う。			
総事業費	-		令和 8 年度事業費	-
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民提案箱、WEB 提案箱の意見を集約し、速やかに回答する（※鳥栖まちセン分館撤去予定） ・各種計画等に関するパブリック・コメント事業 ・出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置やホームページ等での周知	<ul style="list-style-type: none"> ・市民提案箱、WEB 提案箱の意見を集約し、速やかに回答する ・各種計画等に関するパブリック・コメント事業 ・出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置やホームページ等での周知	<ul style="list-style-type: none"> ・市民提案箱、WEB 提案箱の意見を集約し、速やかに回答する ・各種計画等に関するパブリック・コメント事業 ・出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置やホームページ等での周知	
関連する個別計画				

◆具体的な考え方

市民協働のまちづくりの推進

地域課題の解決とより主体的なまちづくり活動の推進に向けて、まちづくり推進協議会と更なる連携を図っていきます。また、市民相互・市民と行政との協働によるまちづくりの推進のため、市民活動団体等の育成・支援の拠点となるとす市民活動センターと連携し、市民活動の活性化に取り組めます。

<主な事務事業>

市民協働のまちづくりの推進	
	まちづくり推進協議会連携促進
	市民活動支援事業

事業名	まちづくり推進協議会連携促進		
担当課	市民協働課		
事業内容	まちづくり推進協議会の役割と市の責務について一定の整理をしたうえで、各地区のまちづくり推進協議会の運営、活動がより円滑に行われるよう、先進事例の紹介やまちづくり推進センター事業の中で、まちづくり活動の新たな担い手の育成を目的とした講座の開催や世代間交流の促進に努め、まちづくり活動の活性化を図るとともに、運営や活動に対する財政的な支援を行う。また、財政的支援事業として行っているまちづくり一括補助金について、地域の自主的な取り組みが進められるよう実効的な支援となるよう検討をしていく。		
総事業費	継続事業	令和 8 年度事業費	8.3 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	運営支援 財政支援制度の見直し検討 担い手育成支援 世代間交流施策の促進支援 市におけるまちづくり推進協議会の位置づけの整理	運営支援 担い手育成支援 世代間交流施策の促進支援	運営支援 担い手育成支援 世代間交流施策の促進支援
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	4.市民と環境にやさしい都市づくり		
重点戦略進捗目標	地域で三世代（高齢者、大人、子ども）が顔見知りになり、地域住民自らが交流を図っていきけるように、まちづくり推進協議会の取組について積極的に支援する	令和 5 年度 実績	人的、財政的な運営支援を行った。 コロナ禍前のように各地区の取り組みが行われるようになり、世代間交流も活発に行われている。
		令和 6 年度 実績	人的、財政的な運営支援を行った。 市制 70 周年記念事業に取り組み、まち協の活性化を図り、世代間交流の取組が増えるよう支援した。
		令和 7 年度 実績	人的、財政的な運営支援を行い世代間交流の取組が増えるよう支援した。また、支援の在り方を検証し、地区に応じた実効的な支援について検討している。
		令和 8 年度 目標	人的、財政的な運営支援を行い世代間交流の取組が増えるよう支援する。また、支援の在り方を検証し、地区に応じた実効的な支援について検討していく。

事業名		市民活動支援事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖市市民活動団体登録をした市民活動団体が、自主的かつ主体的に行う公益的な事業に要する経費の一部を補助し、市民活動の活性化及び自立化を促進する。 ・市民相互及び市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動への参加啓発、市民活動団体育成・支援、様々な市民活動情報発信等を行うとす市民活動センターの機能の充実強化及び連携を図る。 			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	9.8百万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	市民活動支援補助事業交付 中間交流会の開催		市民活動支援補助事業交付 中間交流会の開催	
	認定書交付式・公開実績報告会の開催		認定書交付式・公開実績報告会の開催	
	市民協働研修会・講座開催		市民協働研修会・講座開催	
	市民フェスタ開催		市民フェスタ開催	
	市民活動団体交流会開催		市民活動団体交流会開催	
	クローバー便り発行		クローバー便り発行	
関連する個別計画				

②効果的・効率的な行政運営の推進

社会環境の変化に柔軟に対応し、効果的・効率的な行政運営を推進します。また、職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、社会的責任を自覚した行動を実践し、質の高い行政サービスの提供を行っていきます。

◆具体的な考え方

行政改革の推進

民間活力等を活用するとともに、組織の活性化、人材の確保・育成、各施策の分析と検証を行うことで、より効率的・効果的な行政運営を推進し、及び引き続き情報公開に取り組むことで、社会環境の変化に対し柔軟に対応できる行政運営を構築します。

<主な事務事業>

行政改革の推進	
	民間活力等の活用
	各種施策の分析と検証
	組織機構の見直し
	人事管理制度の充実

事業名		民間活力等の活用		
担当課	総合政策課			
事業内容	更なる民間資本の取り込みやノウハウの活用を推進し、効率的・効果的な公共サービスの提供に努める。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	令和10年度
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	民間活力等の活用の推進	民間活力等の活用の推進	民間活力等の活用の推進	
関連する個別計画				

事業名	各種施策の分析と検証		
担当課	総合政策課		
事業内容	第7次鳥栖市総合計画の実施計画に位置付ける各種事務事業の取組実績、効果等を点検・検証することで各種施策や取組の進捗管理を行い、総合計画の進捗を図っていく。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別 事業計画	第7次鳥栖市総合計画後期基本計画の策定	各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し	各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し
関連する個別計画			
総合計画	重点戦略		
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	事務事業の見直しを進める	令和5年度 実績	—
		令和6年度 実績	市民サービスに直結する事業について近隣市との比較分析を実施した
		令和7年度 実績	総合計画後期基本計画、令和8年度実施計画策定にあたり、事務事業を再編した
		令和8年度 目標	施策の分析と検討

事業名	組織機構の見直し		
担当課	総務課		
事業内容	少子高齢化などにより多種・多様化する住民ニーズ、事業推進及び行政課題の対応強化を図るため、ICTなどの活用及び業務委託等による業務効率化を図りながら、より効率的で機能的な業務体制を構築する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	組織機構の再編、業務の平準化及び 部署間連携の検討・実施	組織機構の再編、業務の平準化及び部署間 連携の検討・実施	組織機構の再編、業務の平準化及び部 署間連携の検討・実施
関連する個別計画			
総合計画	重点戦略		
重点戦略体系	効果的・効率的な行政運営の推進		
重点戦略進捗目標	効率的で機能的な業務体制を構築する	令和5年度 実績	R5.4.1 事務分掌規則の改正。R5.7.1 部設置条例及び事務分掌規則の改正を行った。 R6.4.1 組織見直しに向け、部設置条例及び事務分掌規則の改正を行った。
		令和6年度 実績	R6.4.1 部設置条例及び事務分掌規則の改正。 R7.4.1 事務分掌規則の改正を行った。
		令和7年度 実績	R7.4.1 事務分掌規則の改正。 組織機構の再編、平準化及び部署間連携の検討・実施
		令和8年度 目標	組織機構の再編、平準化及び部署間連携の検討・実施

事業名	人事管理制度の充実		
担当課	総務課		
事業内容	能力開発研修や職場外研修により、政策形成能力や専門的知識の向上に向けた取組を行う。また、将来を見据え、知識・経験の円滑な継承が行えるよう、年齢構成のバランスなどをより考慮した人材確保に努めながら、社会経済環境の変化に対し、市民の視点に立ち、積極的かつ柔軟に対応できる人材育成を行う。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			6.1百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究 資格取得等に係る経費助成	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究 資格取得等に係る経費助成	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究 資格取得等に係る経費助成
関連する個別計画	鳥栖市人材育成基本方針、職員研修基本計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	職員の人材育成、柔軟な働き方、ハラスメント防止の取り組みを推進する	令和5年度 実績	—
		令和6年度 実績	—
		令和7年度 実績	人材育成等の研修の実施。育児又は介護を行う職員の早出・遅出勤務制度、時差出勤制度の実施。通話録音（自動録音）及び業務時間外の音声案内の実施。ハラスメント防止等に関する条例及び規則等の制定。
		令和8年度 目標	各種研修の見直し。

◆具体的な考え方

デジタル技術を活用した行政サービス等の向上

デジタル技術を活用することで行政サービスの向上と行政運営の効率化に取り組みます。

<主な事務事業>

デジタル技術を活用した行政サービス等の向上

DX 推進事業

事業名	DX 推進事業		
担当課	情報政策課		
事業内容	住民の利便性向上を目指し、電子申請をはじめとする行政手続のデジタル化を図る。		
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費
			41.9 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	行政手続きの電子申請・総合窓口支援システムの利用拡充 RPA の運用促進と庁内業務における生成 AI 利用の検証	行政手続きの電子申請・総合窓口支援システムの利用拡充 RPA 及び生成 AI の運用拡充	行政手続きの電子申請・総合窓口支援システムの利用拡充 RPA 及び生成 AI の運用拡充
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	デジタル技術の利活用を進める	令和 5 年度 実績	市民ポータル、電子申請システム、公開型 GIS、おくやみ窓口システムの導入 研修による AI-OCR、RPA の運用促進
		令和 6 年度 実績	施設予約システムの導入 デジタル推進委員を配置し、研修による AI-OCR、RPA の運用促進 フロントヤード改革に向けた検討・課題整理 うらら健康マイレージクラブ電子化に向けた検討・課題整理
		令和 7 年度 実績	行政手続きの電子申請運用・拡充 フロントヤード改革に係る異動窓口支援システムの整備 うらら健康マイレージクラブ電子化に向けた検討 デジタル推進員に対する研修の実施による AI-OCR、RPA の運用促進 施設予約システムの運用課題の抽出とフィードバックによる更なるシステム活用
		令和 8 年度 目標	行政手続きの電子申請運用・拡充 総合窓口支援システムの運用課題の抽出とフィードバックによる更なるシステム活用 デジタル推進員に対する研修の実施による RPA の運用促進 庁内業務における生成 AI 利用の検証

◆具体的な考え方

広域連携の推進

行政境を越えた住民同士が様々な分野で交流を図るとともに、広域的な連携を進めることで、相互にとって効果的・効率的な行政運営に取り組みます。

<主な事務事業>

広域連携の推進
広域連携の推進

事業名		広域連携の推進		
担当課	総合政策課			
事業内容	鳥栖・三養基地域での連携事業を進め、地域住民の利便性向上を図る。 鳥栖市・久留米市・小郡市・基山町の3市1町で構成する筑後川流域クロスロード協議会において各種連携事業を推進し、地域住民の交流を通じた地域の一体的な発展を図る。 筑後川流域クロスロード協議会に福岡市を加えたグランドクロス広域連携協議会において、各種連携事業を推進し、地域の発展、活性化と市民生活の充実を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	連携事業の推進		連携事業の推進	
令和10年度		連携事業の推進		
関連する個別計画	鳥栖・三養基地域ビジョン			

③持続可能な財政運営の推進

将来にわたって持続可能な財政運営を推進します。

◆具体的な考え方

適正な財政運営の推進

多様化する行政需要と社会環境の変化などに対応しつつ、次代に過度の負担を強いることがないよう、財政負担の平準化や地方債の適正管理に取り組みます。

<主な事務事業>

適正な財政運営の推進	
地方債の適正管理	
予算、財政状況の公表	

事業名		地方債の適正管理		
担当課	財政課			
事業内容	地方債の役割として、①支出と収入の年度間調整、②住民負担の世代間の公平のための調整、③一般財源の補完、④国の経済政策との調整があり、財政運営に必要な市債を発行しながらも、市債残高及び実質公債費比率、将来負担比率などの財政指標を注視しつつ、持続可能な財政運営を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	適切な市債の発行、管理	適切な市債の発行、管理		適切な市債の発行、管理
関連する個別計画	—			

事業名		予算、財政状況の公表		
担当課	財政課			
事業内容	財政状況について、毎年5月、11月の2回公表し、当初予算についても市報・HP等に公表することにより、本市の財政状況及び執行状況を市民へ広く告知する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	予算、財政状況の公表	予算、財政状況の公表		予算、財政状況の公表
関連する個別計画	—			

◆具体的な考え方

安定した財源の確保と財産の適正管理

目的や用途の周知・理解を踏まえて、市税の収納率向上に取り組みます。また、自主財源の確保の検討、公有財産の適正管理と有効活用を図ります。

<主な事務事業>

安定した財源の確保と財産の適正管理	
自主財源の確保	
市税収納率の維持・向上	
土地開発公社用地の計画的買戻し	
ふるさと「とす」応援寄附金事業	

事業名		自主財源の確保		
担当課	全課（総合政策課）			
事業内容	民間活力による新たな財源の確保や業務効率化の検討、各種交付金の活用などを推進し、歳入の増加や歳出抑制、業務効率化の推進に努める。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	自主財源確保の検討	自主財源確保の検討		自主財源確保の検討
関連する個別計画				

事業名		市税収納率の維持・向上		
担当課	税務課			
事業内容	納付手段を拡充することで、納税者の利便性向上を図り、自主納付を促すとともに、納税者の担税力を見極め、適正な滞納整理を行う。 また、災害や社会情勢等の不測の事態により、納税が困難な方に対しては、税法上の救済措置を活用し、納付資力に応じた対応を図る。			
総事業費		—	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	収納率 99.5%	収納率 99.5%		収納率 99.5%
関連する個別計画				

事業名		土地開発公社用地の計画的買戻し		
担当課	財政課、総合政策課			
事業内容	財政状況等を勘案しながら、毎年度約2億円を目途に計画的な買戻しを行ってきたが、今後買戻し額を増額し土地開発公社長期保有地の早期解消を図る。			
総事業費	4,260 百万円		令和 8 年度事業費	200.0 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度		令和 10 年度
	買戻し実施	買戻し実施		買戻し実施
関連する個別計画				

事業名	ふるさと「とす」応援寄附金事業		
担当課	商工観光課		
事業内容	ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知することにより、本市をPRして地域産業の振興と自主財源の確保を図る。		
総事業費	—		令和8年度事業費 178.2百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：3億5千万円	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：4億円	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：4億5千万円
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	ふるさと納税の積極的な活用	令和5年度 実績	R5.8.25～ポータルサイト「さとふる」導入 R5.10.2～ポータルサイト「ふるなび」導入 R5.11.24～事業の充実に向けた業務委託公募型プロポーザル開始 令和5年度寄附申込額：547.2百万円
		令和6年度 実績	R6.4.1～レッドホースコーポレーション(株)へ委託 R6.8.1～ポータルサイト「JRE MALL ふるさと納税」導入 R6.12.19～ポータルサイト「Amazon ふるさと納税」導入 令和6年度寄附申込額：255.6百万円
		令和7年度 実績	プロモーション(チラシ配布等)、WEBマーケティング(インターネット広告)、謝礼品の新規開発、寄附者対応の改善 R7.10.1～募集に伴うポイント付与禁止 令和7年度寄附申込額(12月末時点)：340.0百万円
		令和8年度 目標	ガバメントクラウドファンディングの実施、プロモーション(既存謝礼品のストーリー露出等) R8.10.1～地場産品基準の厳格化、募集に要する費用の割合を段階的に縮減

◆具体的な考え方

公共施設等総合管理計画の推進

公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って、公共施設等の更新・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を平準化・軽減するとともに、公共施設等の最適な配置に取り組みます。

<主な事務事業>

公共施設等総合管理計画の推進
公共施設等総合管理計画の推進

事業名	公共施設等総合管理計画の推進		
担当課	総合政策課		
事業内容	公共施設等の在り方を検討し、長期的な視点で施設の更新・集約・長寿命化などを計画することにより、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適な配置を行っていく。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	計画の推進	計画の推進	計画の推進
関連する個別計画	鳥栖市公共施設等総合管理計画、鳥栖市公共施設中長期保全計画		

財政見直し

【1 財政見直し策定の背景】

本市の今後の財政状況は、固定資産税の増等により、市税の微増が見込まれると予想されます。一方で、子育て施策や障害者支援等の社会保障関係経費の増加、内水浸水対策、老朽化している公共施設の改修経費の確保、新庁舎やごみ処理施設等の起債償還の本格化等、対応すべき財政需要が増加しており、厳しい状況が予想されます。

【2 財政見直し策定の目的】

健全で持続可能な財政運営のため、市政運営の指針となる「第7次鳥栖市総合計画後期基本計画」に掲げる各種施策の主な取組の推進に当たって、各種事務事業の事業費を把握するために策定します。

【3 財政見直しの基本的な考え方】

財政見直しの期間は3年間とし、社会情勢や決算状況等を踏まえ、毎年見直しを行っていきます。そのため、毎年度編成される予算とは必ずしも合致するものではありません。

【4 財政見直しの推計方法】

推計上の前提条件として行財政制度等の現行制度が改正されないこととします。

令和8年度は当初予算を記載しています。

1) 歳入の推計

- ①市税 : 過去の決算額推移や今日の社会経済情勢下における影響等を踏まえて推計
- ②国・県支出金 : 扶助費等関係分については、歳出の伸びから推計し、普通建設事業分については、歳出額に基づき推計
- ③市債 : 普通建設事業分については、歳出額に基づき推計
- ④その他 : 過去の決算額の推移等に基づき推計

2) 歳出の推計

- ①普通建設事業費 : 今後2年間で想定しうる概算事業費を推計
- ②その他 : 過去の決算額の推移等に基づき推計

(歳入)

(百万円、%)

	令和8年度			令和9年度			令和10年度		
	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率
市税	14,999	42.8		15,087	39.5	0.6	15,106	38.7	0.1
諸税等	2,805	8.0		2,804	7.4	0.0	2,804	7.2	0.0
地方交付税	1,550	4.4		1,690	4.4	9.0	1,690	4.3	0.0
国庫支出金	6,879	19.6		7,980	20.9	16.0	7,560	19.4	△5.3
県支出金	3,432	9.8		2,905	7.6	△15.3	2,958	7.6	1.8
繰入金	366	1.1		1,882	4.9	414.2	2,469	6.3	31.2
市債	2,936	8.4		3,295	8.6	12.2	3,862	9.9	17.2
その他	2,053	5.9		2,535	6.7	6.6	2,558	6.6	0.9
歳入合計	35,020	100.0		38,178	100.0	9.0	39,007	100.0	2.2

※諸税等には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金が含まれる。

※その他には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれる。

(歳出)

(百万円、%)

	令和8年度			令和9年度			令和10年度		
	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率
人件費	5,699	16.3		5,396	14.1	△5.3	5,473	14.0	1.4
扶助費	10,655	30.4		10,842	28.4	1.8	11,257	28.8	3.8
公債費	1,821	5.2		2,040	5.4	12.0	2,411	6.2	18.2
物件費	5,335	15.2		4,840	12.7	△9.3	4,981	12.8	2.9
補助費等	3,446	9.9		3,716	9.7	9.7	3,885	10.0	4.6
繰出金	2,776	7.9		2,641	6.9	6.9	2,652	6.8	0.4
投資的経費	4,525	12.9		7,246	19.0	60.1	6,818	17.5	△5.9
その他	763	2.2		1,457	3.8	91.0	1,530	3.9	5.0
歳出合計	35,020	100.0		38,178	100.0	9.0	39,007	100.0	2.2

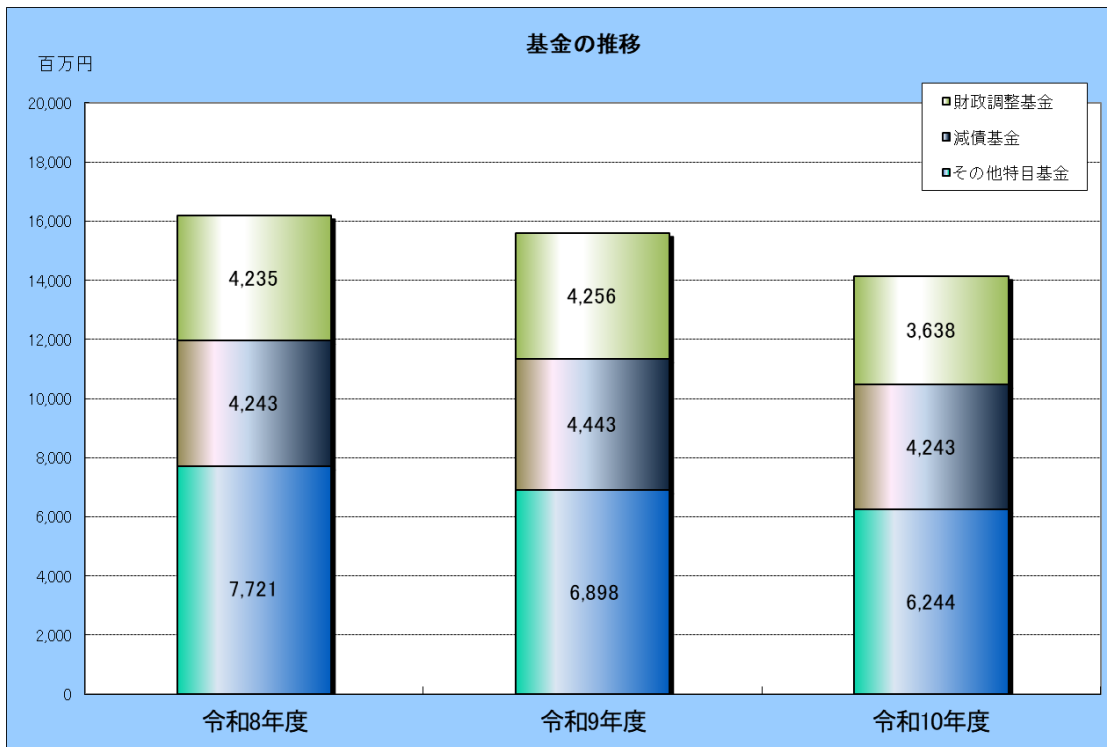
※投資的経費には、普通建設事業費、災害復旧事業費が含まれる。

その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金、予備費が含まれる

〔歳入について〕 市税については、固定資産税等の増による微増を予想しています。毎年度、財源不足への対応及び特定財源として繰入金を計上しています。

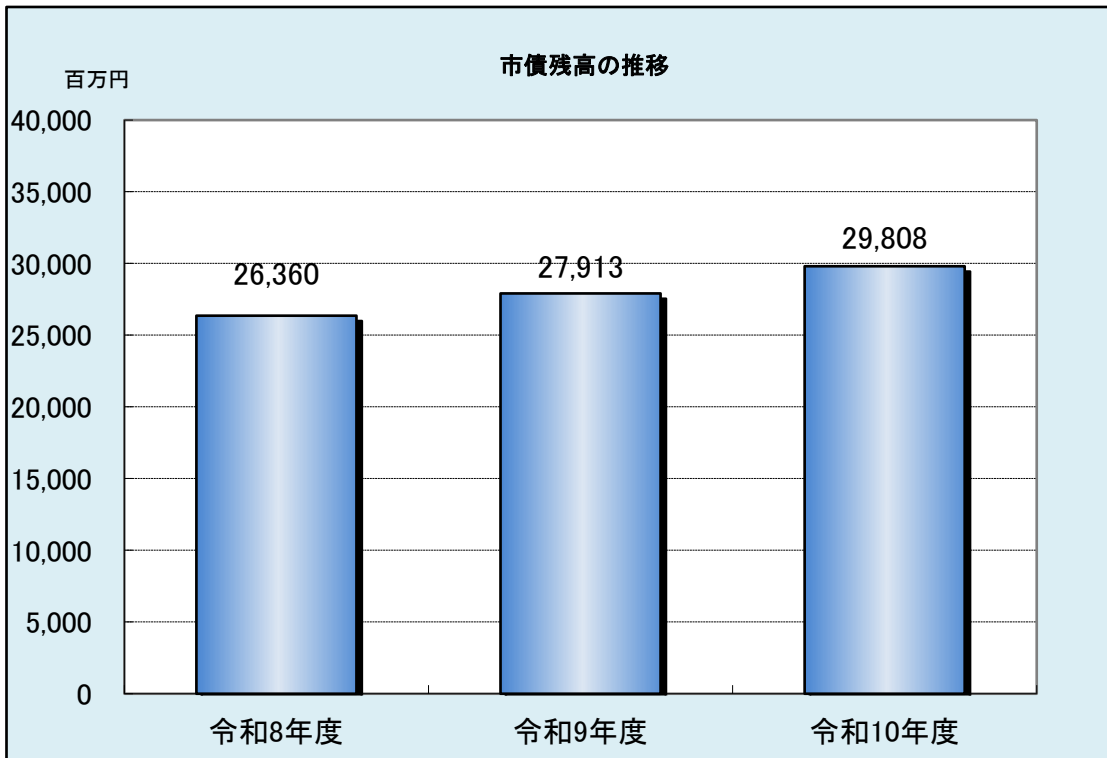
〔歳出について〕 扶助費については、社会保障関係経費の伸びを踏まえて増加を見込んでいます。投資的経費については、公共施設の長寿命化工事や道路事業等を踏まえて見込み、公債費については、市債の借入を踏まえて見込んでいます。

○基金残高の推移



財政調整基金については、扶助費や補助費などの増による財源不足への対応のため、減少を見込んでいます。減債基金については、新庁舎整備事業等の市債償還が開始することにより増加から減少へ変化しています。その他特定目的基金については、老朽化する公共施設等の改修に充てるため減少を見込んでいます。

○市債残高の推移



市債残高については、老朽化した公共施設の長寿命化事業等に係る市債の借入により増加を見込んでいます。